



KANSAI UNIVERSITY

2020年度 事業報告書



学校法人 関西大学



学校法人関西大学

理事長 芝井 敬司

はじめに

2020年度は、新型コロナウイルス感染症への対策に追われた一年となりました。本法人では、感染症を想定した危機管理体制を構築していたため、2020年1月28日に立ち上げた対策本部会議を中心に、重要な意思決定を行ってきました。

春学期は、学園の主人公である学生、生徒等に対してキャンパスへの入構を大幅に制限する大変辛い方針を決定せざるを得ませんでした。忸怩たる思いをバネに、教職員が総力をあげて取り組み、校友会や教育後援会などに協力をお願いした結果、迅速にオンライン授業や各種支援を整えることができました。

法人の重要な任務である決算についても、文部科学省からの通達を受けて時期を遅らせる法人もあるなか、本法人では法令を遵守したスケジュールで滞りなく完了し、5月評議員会に報告できました。役員、評議員の皆様の協力と教職員の努力が実を結んだ結果といえましょう。

学園の歴史に残る苦難と対峙した一年ではありましたが、この危機を乗り越える過程において、多くの気づきと学びが得られたことも事実です。ポストコロナ社会において、関西大学が新たな可能性を拓き、真価を発揮することができるよう、今後もオール関大として連帯を図りながら諸事業に取り組んでまいります。

本事業報告書では、特集として「新型コロナウイルス感染症への対応について」をはじめ、法人の主要な事業である教育研究の充実、国際化、学生支援の促進などのテーマの下、各部門の取り組みを報告しております。

学校法人関西大学の2020年度の実績をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集 新型コロナウイルス感染症への対応について

2

- 1 対策本部会議の設置及び感染者への対応について
- 2 大学・大学院における教育・研究活動と修学支援について
- 3 国際活動の支援について
- 4 併設校における教育活動について
- 5 学生への経済支援について

I 法人の概要

10

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

17

- 1 教育事業
 - 2 研究事業
 - 3 開かれた大学事業
 - 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
 - 5 併設校の事業
 - 6 キャンパスの整備状況
 - 7 管理運営
 - 8 その他の活動
- 用語集



III 財務の概要

42

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

54

- 1 学生・生徒・児童数
 - 2 入学試験
 - 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
 - 4 教職員数
 - 5 科研費の採択状況の推移
 - 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移
- 所在地一覧



特集 新型コロナウイルス感染症への対応について

1 対策本部会議の設置及び感染者への対応について

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な大流行を受け、本法人では「危機管理規程」に基づき2020年1月28日に対策本部を設置し、同日、「新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議」を開催しました。

理事長を危機管理最高責任者とする同会議は、法人の常勤役員、大学執行部、学部長・研究科長、併設校の校長・園長、事務管理職者等で構成されています。

同会議は原則、毎月1～2回開催し、①正課授業をはじめとする諸業務のリスク評価、②キャンパス内の感染防止、③教育・研究の維持・継続、④学生の修学支援、⑤課外活動や大学の関係行事の見直しなどを柱に、併設校も含めた対策を検討し、決定しています。

また、学生、生徒等及び教職員の安全確保を最優先に考え、リスクを最小限に抑えつつ、教育や研究をはじめとする事業を継続する指針として「新型コロナウイルス感染症に対する事業活動等の基準」を対策本部会議で定め、市中の感染拡大状況や政府等からの要請を踏まえて適宜レベルを見直し、運用しました。

前述の「事業活動等の基準」の制定を受け、法人では、事務職員の在宅勤務及び各部署の人員を「出勤するチーム」と「在宅勤務するチーム」に分割したうえで業務を遂行するスプリット・チーム制の導入を見据え、2020年3月に「新型コロナウイルス感染症への対応にかかる事務職員の在宅勤務実施要領」を策定しました。その後、4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」の発出に伴い、スプリット・チーム制を導入しました。併せて、在宅勤務において、業務を円滑に遂行できるように、自宅のパソコンから職場のパソコンへ接続して操作することができる「リモート・デスクトップ」を導入しました。

また大学では、保健管理センターを中心に新型コロナウイルス感染症に罹患した学生等への聞き取り調査を行い、病状や学内外での行動歴・接触歴について、逐次、対策本部会議や学生が所属する学部などへ情報共有を図りました。さらに、発生した事例については、地域の保健所と連携して対応を進め、積極的疫学調査への協力を通じて、感染拡大防止に取り組みました。

なお対策本部会議は、同感染症への対応が必要な限り、翌年度も機能を継続する予定です。



対策本部会議の様子

事業活動等の基準表

(URL) http://www.kansai-u.ac.jp/ja/about/pr/news/2021/02/post_5588.html

2 大学・大学院における教育・研究活動と修学支援について

(1) 授業運営について

春学期は、当初2週間は休講措置としましたが、4月20日からは遠隔授業を原則とし、6月以降に一部対面授業を再開しました。また、遠隔授業(オンデマンド配信授業)用動画制作を支援しました。

秋学期は対面授業を原則とし、約8割の授業を対面で実施しました。対面授業実施が困難な教員に対しては、遠隔授業実施に関する事前申請を受け付け対応しました。学生に対しても同様に、配慮申請を受け付け、当該学生が受講する授業には、学生スタッフがiPadで撮影した動画を、同学生へ配信するなど配慮を行いました。

対面授業の実施にあたっては、感染拡大予防対策として、教室の座席を間引き、実験実習場や情報処理教室の座席間にパーティションを設置、マスク着用や手洗い、手指消毒、換気の励行、関大コロナ追跡システムの運用、COCOAの利用推奨を講じました。

また、ICT活用のためのインフラ整備として、関大LMS(学習支援システム)のシステム増強やDropboxの容量増強、Zoomミーティング及びZoomウェビナーのライセンス契約、オンデマンド配信授業受講のための自習室整備として、学内の無線LAN利用エリアの拡充や充電エリアの拡充を行いました。遠隔授業(①リアルタイム遠隔授業、②オンデマンド配信授業、③教材提示による授業)の実施に伴い、関大LMSの活用も飛躍的に進みました。

さらに、教育開発支援センター主催の教員向けFD相談会を延べ24回開催し、806名が参加しました。

(2) 課外活動について

新型コロナウイルス感染症の影響により、春学期はほとんどの課外活動を実施できませんでした。秋学期開始以降は、感染症対策を講じたうえでの活動が増えていき、一部では、オンライン形式での成果発表やボランティア活動などが実施されました。

新入生歓迎オリエンテーションは、春学期行うことができなかったため、秋学期が開始した9月21、22日の2日間実施しました。結果、延べ4,195名の参加があり、課外活動団体と新入生双方にとって満足度の高い企画となりました。

関西大学統一学園祭は、初のオンライン開催となりました。「Re Action～笑う祭に福来る～」というテーマのもと、ステージライブや著名人のインタビュー動画などがオンデマンド配信されました。

(3) 定期健康診断の実施

学生、生徒及び児童等の定期健康診断は、当初の予定を一部変更し、学校保健法で定められた診断項目等を満たしたうえで実施しました。

(4) 式典・行事について

通常であれば大学として欠かせない式典である2020年度の入学式については、その前月の2019年度の卒業式等と同様に、大幅な規模縮小、取り止めを余儀なくされました。本学のみならず、新入生を迎えるために万全の準備を進めていた全国の大学にとって、非常に残念な記憶となりました。

また、本学が主催するさまざまな行事や、各キャンパスを設置する自治体等との共催行事等についても、中止、延期などの対応をとらざるを得ない事態が続きましたが、他方、オンライン配信を活用した代替行事を急速に展開することができました。

(5) 修学支援について

全学生を対象に、①教科書のオンライン販売、②自宅等において、遠隔授業受講が困難な学生に対するノートPCの無償貸出(春学期 約260台、秋学期 約100台)及びWi-Fiルーターの有償貸出(春学期 約90台、

秋学期 約30台)、③自宅等において、印刷環境がない学生に対するコンビニで印刷できるサービス(関大コンビニプリント)の無償提供(7/1～1/31、利用者約3,600名)、④春学期のリアルタイム遠隔授業に対する欠席届申請のオンライン受付、⑤学生生活の不安や疑問を解消してもらうための「オンライン何でも相談コーナー」の開設(試験運用5/27～6/2、本格運用6/8～7/22)等の支援を行いました。

また、障がいのある学生のうち、聴覚障がいのある学生に対して、Zoomによるリアルタイム授業を学生支援スタッフが即時に当該学生に送信する情報保障遠隔支援やオンデマンド授業の文字起こしデータの提供を行いました。

さらに、精神・発達障がいのある学生に対しては、電話等で遠隔授業などの相談や生活状況を聞き取り、必要な情報への誘導や生活上の注意点などを助言するなどの支援を行いました。

(6) 研究活動について

新型コロナウイルス感染症拡大後の社会(Withコロナ社会)を見据え、豊富な学問分野と多彩な研究者を有する総合大学の強みを活かし、新型コロナウイルス感染症の克服に関する研究課題について5月に緊急募集を行いました。合計14件の申請があり、審査の結果7件、総額1,100万円を超える助成を決定し、鋭意研究が進められました。

また、授業を免除され研究に専念する制度である学術研究員及び研修員は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画していた海外渡航が困難になったため、特例措置として、授業担当を含めた教学措置を取ることができる場合に限り、年度をまたぐ研究開始時期の延期などを認めることとしました。その結果、学術研究員30名のうち10名が、研究開始時期を2020年度から2021年度に変更しました。

その他の学内研究費についても、学会等の中止・延期に伴うキャンセル料の支出やアルバイトの在宅勤務を認めるなど柔軟に対応し、コロナ禍においても研究活動が滞らないよう配慮しました。

3 国際活動の支援について

(1) 留学生受入について

① 協定大学からの交換受入

春学期の交換受入留学生は43名(2019年度秋学期からの継続生37名を含む)となりました。このうち、入国していない10名については、所属大学の了解を前提に遠隔授業による科目履修を認め、オンラインでの交換留学となりました。

また、秋学期の交換受入については募集を行わないことを決定したため、2020年度の交換留学生は春学期から継続の3名のみとなりました。

② 正規留学生受入

学部・研究科に所属する正規留学生に対し、国の「学生支援緊急給付金」や「留学生の学びのための野田奨励金」による経済支援を行いました。

また、海外からの入国を支援するため、移動手段や宿舍・待機場所の確保に関する情報提供、保険加入案内等を行ってきました。日々更新される国・大阪府・本学の措置等については、ホームページ及びインフォメーションシステム等を活用してきめ細かな情報提供を行うとともに、国際部に個別対応窓口を設け、各種の相談に対応しました。

③中短期受入

英語で開講する「Summer School 2020」、「Winter School 2021」については中止及び不催行となりましたが、2021年1月には、協定校である東呉大学(台湾)との共催によるオンラインプログラムを実施し、本学の学生を含む約80名が参加しました。

また、日本語で開講する「短期語学研修コース」については、対面型で計画していた2020年7月の夏季コース及び2021年2月の冬季コースⅡは中止となりましたが、2021年1月のオンラインによる冬季コースⅠは33名が受講しました。

さらに、「語学留学コース」については、春学期受講予定者11名中7名が受講を辞退し、秋学期受講予定者7名については、政府の水際対策により入国できず受入中止となったことにより、2020年度は延べ4名の受入に留まりました。

(2)学生派遣について

世界中への感染拡大に伴い、今年度の中長期海外派遣プログラム(交換派遣留学・認定留学・静宜大学特別)及び長期休業期間中に実施する短期海外派遣プログラムは中止となりました。海外留学の機会を失った学生を支援するため、国際部所管の短期派遣プログラムの代替として、オーストラリア、タイ、フィリピン、香港の協定大学等によるオンラインプログラムを実施し、延べ93名が参加しました。併せて、アメリカ、シンガポールの連携大学によるCOIL型オンラインプログラムにも延べ53名が参加するなど、コロナ禍においても実施可能な新たな国際交流の形を模索しました。

なお、留学派遣の代替措置として学部・研究科及び国際部が実施するオンラインによる学習プログラムを対象に、留学と同等もしくはそれに準ずる「学習効果」や「達成目標」が明確に設定されていることを前提に、プログラム料に応じた経済支援措置を実施しました。

(3)留学生別科について

春学期については、同時配信型の遠隔授業を提供することを2019年度3月に決定し、教室の環境整備や教員のレディネスを高める説明会などを実施することで、学年暦のとおり4月8日から授業を開始しました。対面授業が再開された7月からは、対面授業と同時配信型の遠隔授業を併用する形に切り替えました。また、2020年度秋学期入学の入学試験においては、5月に上海と北京で予定していた集合型の入学試験をオンラインに切り替えて実施しました。さらに、入国制限等により日本に入国できず、やむを得ず休学を選択した学生に対して休学在籍料を免除する措置を講じるとともに、国の「学生支援緊急給付金」や「留学生の学びのための野田奨励金」による経済支援を行いました。

(4)研究者交流について

本学の学術研究及び教育水準の向上を図るために外国から研究者を受け入れる「外国からの招へい研究者」制度では、2020年度は9名の来日を予定していましたが叶わず、このうち春学期の授業を担当する招へい教授1名については、本国からオンラインで授業を行いました。国をまたいだ人の往来が厳しく制限され、先行きが不透明な状況であっても、国際的な研究者交流を可能な限り継続し活発化させるべく、この9名については2021年度招へいの通常の募集枠とは別枠で計画変更を認めることとし、うち7名が2021年度の来日を予定しています。

(5)国際学生寮について

2020年3月には寮内の感染防止を目的として、国際学生寮4寮における2020年度春学期第2回一般入寮募集を途中停止、第3回一般入寮募集を募集開始前に中止しました。また、秀麗寮及びドミトリ一月が丘における2人部屋利用を解消し、全て1人利用に変更しました。さらに、2020年5月には2020年度秋学期一般及びレジデント・アシスタントの入寮募集を中止しました。

国際学生寮の運営面においては、国からの通知やガイドラインに従った徹底した感染症予防対策を講じるとともに、一時中断していた寮内アクティビティをオンラインで実施するなどの対応を行いました。

4 併設校における教育活動について

基本的に文部科学省及び大阪府教育庁が発する通知及び各種ガイドラインに従いながら、各学校・園の規模・設備及び特色等を勘案しつつ、学校長・園長の判断のもと授業運営及び式典・行事等に取り組んできました。

課外活動については、文化・体育活動とも前述の通知及び各種ガイドラインに加え、加盟する団体のガイドラインに従い、学校長の判断のもと各部が創意工夫しながら可能な限り活動が続けた結果、好成績を収めることができた団体も多数ありました。

また、修学支援については、大阪府の「私立高等学校等奨学のための給付金」及び「大阪府私立高等学校授業料減免制度」等の追加支給や受給資格の拡充など公的な支援制度を基本に、本学が独自に設置する「応急給付奨学金制度」による支援も行いました。

(1)第一高等学校・第一中学校

4月8日の入学式及び4月9日の始業式を中止とし、5月31日まで休校としました。

休校期間中の5月11日からは遠隔授業を行い、その後、6月1日からは午前と午後に分割して対面授業を開始し、高校は6月15日から、中学校は6月16日から通常授業としました。

また、各種宿泊行事は全て中止しましたが、関一祭・体育祭等の学校行事については、新型コロナウイルスへの感染に最大限配慮しながら、実施日時の変更や開催規模を見直すなどの措置を講じ、可能な限り実施しました。

(2)北陽高等学校・中学校

4月6日の入学式及び4月8日の始業式を中止とし、5月31日まで休校としました。

休校期間中は課題を郵送するとともに、4月14日からは理系クラスのみ末習部分を、5月13日からは全クラスを対象として遠隔授業を実施し、6月1日からは午前と午後に分割して対面授業を開始し、高校・中学校とも6月15日から通常授業としました。

また、各種宿泊行事及び文化祭・体育祭等の学校行事については、新型コロナウイルスへの感染に最大限配慮しながら、実施場所及び実施期間の変更や開催規模を見直すなどの措置を講じ、可能な限り実施しました。

(3) 高等部・中等部

6月1日に入学式を、6月2日に始業式を挙行了しました。5月31日までを休校とし、その間、4月13日からは遠隔授業を行いました。その後、6月8日からは分散登校及びライブ配信を併用した授業を行い、6月15日から通常授業となりました。

また、各種宿泊行事及び体育祭については中止しましたが、その他文化祭等の学校行事においては、新型コロナウイルスへの感染に最大限配慮しながら、実施日時の変更や開催規模を見直すなどの措置を講じ、可能な限り実施しました。

(4) 初等部

6月1日入学式を挙行了しました。5月31日までを休校とし、その間4月13日からは遠隔授業を行いました。その後、6月1日からは学年別に分散登校による対面授業を開始し、7月6日から通常授業となりました。

また、海外研修旅行は全て中止することとしましたが、その他の各種学校行事においては、新型コロナウイルスへの感染に最大限配慮しながら、実施場所及び実施期間の変更や開催規模を見直すなどの措置を講じ、可能な限り実施しました。

(5) 幼稚園

入園式は、休園期間(5月31日まで)が終了した6月1日に挙行了しました。6月2日からはクラスを2分割し、一日ごとの分散登園を実施しましたが、6月26日からは通常保育とし、保育時間・集団通園については段階的に平常に戻しました。

また、預かり保育や2歳児親子教室及び各種園行事については一部中止することもありましたが、新型コロナウイルスの感染に最大限配慮しながら、実施日時の変更や開催規模を見直すなどの措置を講じ、可能な限り実施しました。

5 学生への経済支援について

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な理由で、修学を断念し、退学する学生を一人も出さないという基本的な考えのもと、一人でも多くの学生へ支援を拡げるため、以下の施策を実施しました。

(1)「新型コロナウイルス 緊急奨学支援金」の募集について

緊急奨学支援金の募集を行った結果、本法人顧問で校友の野田順弘氏(株式会社オービック代表取締役/CEO)からの2億円、関西大学校友会及び関西大学教育後援会からの各1億円をはじめとする多くの賛同を得て、合計2,507件、5億2,400万円の寄付を賜り、次のような修学支援策を実施しました。

【募金の概要】

- 1 目的 新型コロナウイルスに係る影響により、経済的理由により修学が困難な本学学生に対する奨学金給付等修学支援のため
- 2 期間 2020年5月から2021年3月まで

新型コロナウイルスに係る緊急奨学支援金による寄付金収入と修学支援に係る支出

(単位:千円)

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
1 寄付金収入 (個人) 2,431件 (法人) 27件 (団体) 49件	293,104 20,892 210,199	1 修学支援策(第1弾) ・一人暮らしの学生への一律金の支給 ・教科書自宅配送及びコンビニプリントサービス支援 ・家計急変者給付奨学金の拡充	316,970 39,937 28,440
		2 修学支援策(第2弾)「関大生未来支援プロジェクト」 ・ゆめサポー夢実現支援金ー ・緊急奨学支援金ー新型コロナ急変奨学金ー ・留学生の学びのための野田奨励金	46,500 21,720 10,605
		3 2021年度の修学支援策に充当	60,023
合計 2,507件	524,195	合 計	524,195

(2)春学期における対応について

次の修学支援施策を整備のうえ、実施しました。

①一人暮らしの学生への一律金の支給

一人暮らしの学生を対象に、家賃(寮費を含む)、生活費及びオンライン授業に対応するためのインターネット環境整備のための費用等として、一律金(5万円)を支給しました。(なお、外国人研究生(53名)には、一人あたり3万円を別途支給しました。)

	一律金支給者数
学 部 生	5,696
大 学 院 生	543
留学生別科生	71
計	6,310

②家計急変者給付奨学金の拡充

ア 家計急変者給付奨学金(既存)の追加募集

春学期の定期募集に追加して、既存の家計急変者給付奨学金制度における家計支持者の世帯収入が著しく急変したことにより修学が困難になった学生を対象に、給付奨学金(24万円)を支給しました。

	採用者数
学 部 生	9
大 学 院 生	1
(うち、留学生)	(1)
計	10

イ 新型コロナウイルス感染症家計急変者給付奨学金(新設)の募集

新型コロナウイルス感染症の影響で、家計支持者の世帯収入が著しく急変(家計収入が半減)したことにより修学が困難になった学生を対象に授業料の一部を充当するための給付奨学金(12万円)を支給しました。

	採用者数
学 部 生	163
大 学 院 生	34
(うち、留学生)	(31)
計	197

③短期貸付金の拡充

一時的または緊急に生活支援が必要となった学生を対象に、①貸付上限額を原則3万円から10万円に増額、②返済期日を最大10カ月に延長する経済支援を行いました。

	貸与者数
学 部 生	43
大 学 院 生	3
(うち、留学生)	(0)
計	46

(2021年1月27日現在)

④国による「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』の支給

2020年5月19日付閣議決定に基づき、文部科学省において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるアルバイト収入の減少などにより学生生活の継続に支障を来す学生等を対象に緊急給付金事業が創設されました。住民税非課税世帯の学生には20万円、その他の学生には10万円が支給されました。

本学における申請状況結果は以下のとおりです。

	国への推薦者数
学 部 生	2,279
大 学 院 生	137
留 学 生	303
留学生別科生	12
計	2,731

(3)秋学期における対応について

学生への修学支援第2弾として「関大生未来支援プロジェクト」を立ち上げました。本法人顧問で校友の野田順弘氏(株式会社オービック代表取締役/CEO)からの寄付金を基に、次の3つの支援を行いました。

①ゆめサポ―夢実現支援金―

夢や目標に向けて取り組む学生に対し、コロナ禍でもその夢を見失うことのないように、活動のための支援金(30万円)を支給する制度を設けました。これに対し、401名の学部生、大学院生から応募があり、審査の結果、155名を採用しました。

②緊急奨学支援金―新型コロナ急変奨学金―

新型コロナウイルス感染症の影響で、家計が著しく急変(家計収入が20%以上減少)したことにより修学が困難になった学生を対象に、授業料の一部を充当するための給付奨学金(12万円)を支給しました。秋学期は、長引くコロナ禍に対応すべく、きめ細かく3回募集を行いました。その結果、241名から申請があり、181名を採用しました。

③留学生の学びのための野田奨励金

経済的な理由により、日本での留學生活の継続が困難となった外国人留学生(私費留学生及び別科生)を対象に、秋学期授業料の30%を基準(その他の奨学金との調整あり)に奨励金制度を設けました。これに対し171名から申請があり、166名を採用しました。

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12人の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、2016年に創立130周年を迎えた今日にいたるまで、一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着するにいたりました。「学の実化」とは、大学が研学の府として、学問における真理追究だけに終わるのではなく、社会のあるべき姿を提案し、その必要とするものを提供することにより、「学理と実際との調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、新たな価値を創造し多様性を生み出すことができる力とを有する人材を育成しています。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)、「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙行
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙行
1958年	「工学部」を設置		
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙行		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2020年度)

関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知能情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 心理学専攻 心理臨床学専攻 後期課程 心理学専攻
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科 国際アジア法政策学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科

図書館

博物館

ITセンター

教育推進部

教育開発支援センター

教職支援センター

研究推進部

社会連携部

産学官連携センター

知財センター

地域連携センター

高大連携センター

イノベーション創生センター

なにわ大阪研究センター

関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学
医工連携科学研究教育研究機構

国際部

日本・EU研究センター(ベルギー)

海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京)

国際教育センター

入試センター

グローバル教育イノベーション推進機構

学生センター

ボランティアセンター

スポーツ振興センター

キャリアセンター

エクステンション・リードセンター

学生相談・支援センター

関西大学 第一高等学校

関西大学 北陽高等学校

関西大学 高等部

関西大学 幼稚園

関西大学 第一中学校

関西大学 北陽中学校

関西大学 中等部

関西大学 初等部

研究所等	経済・政治研究所
	東西学術研究所
	先端科学技術推進機構
	法学研究所
	ソシオネットワーク戦略研究機構
	人権問題研究室

戦略研究総合センター

医工連携研究センター

地域再生センター

社会空間情報科学研究センター

4 役員・評議員 (第18期:2020年9月30日現在、第19期:2021年3月31日現在)

(1) 役員

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

理事長	池内 啓三
学長・理事	芝井 敬司
専務理事	矢野 秀利
常務理事	安部 善博 北田 伸治
常任理事	土橋 良一 寺内俊太郎 前田 裕 良永 康平
理事	石井 國男 大坪 文雄 尾崎 裕 蔭地 陽介
	川北 文雄 河田 恵昭 川畑 一成 楠見 晴重
	葛村 和正 桑原 尚史 小泉 良幸 小西 秀樹
	小松陽一郎 佐藤 弘一 高橋 智幸 竹内 理
	田實 佳郎 綱木 寛 東郷 洋 中嶋 道靖
	野坂 博南 原田 正俊 平野 誠 松並 久典
	三木 允子 山田 拓幸 山本 秀樹
監事	植田 芳光 小坂裕次郎 小谷 寛子 燈田 進

理事定数:36名(実数36名)

監事定数: 4名(実数 4名)

■第19期(2020年10月1日～2024年9月30日)

理事長	芝井 敬司
学長・理事	前田 裕
専務理事	矢野 秀利
常務理事	土橋 良一
常任理事	大津留智恵子 高岡 淳 田中 義信
理事	青田 浩幸 大坪 文雄 尾崎 裕 蔭地 陽介
	河田 恵昭 北原 聡 葛村 和正 小西 秀樹
	小松陽一郎 高作 正博 玉置 栄一 友谷 知己
	中井 邦夫 長岡 康夫 林 紀美代 松並 久典
	藪田 和広
常任監事	安部 善博
監事	植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清

理事定数:24名(実数24名)

監事定数: 4名(実数 4名)

(2) 評議員

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

議長	北嶋 弘一
副議長	仁井ひろみ
評議員	浅田 美明 吾妻 重二 新井 泰彦 井口 俊博
	池内 啓三 石井 國男 市原 靖久 芋縄 隆史
	岩崎 圭祐 大倉 俊 大東 恭治 岡本 哲和
	小川 哲男 織戸 新 鍛治 良子 加勢田 博
	片桐 新自 加藤 拓 加藤 安宏 川北 文雄
	川崎 亨 川崎 安章 川原 哲夫 木下 智史
	紀和 隆 草川 大造 葛村 和正 栗尾 尚孝
	高 一弘 小坂 圭一 小松陽一郎 近藤 正昭
	近藤 康雄 佐藤 弘一 柴 健次 柴橋 圭介
	白木 成光 杉本 貴志 隅谷 哲三 祖父江洋二郎
	高岡 淳 竹内 洋 竹下 公視 橘 昇一
	田中 修 田中 達也 田中 正喜 田中 義昭
	田中 義信 谷 真明 谷 康司 田淵 宏政
	玉置 栄一 土田 昭司 堤 勇二 寺内俊太郎
	寺嶋 繁典 東郷 洋 中井 邦夫 永尾 俊一
	中川 憲治 中川 経夫 中本己知夫 南部 靖之
	西村 哲郎 西村 吉輝 塗木 桂子 野理 韶二
	浜本 隆志 林 紀美代 原 徹 廣内 良明
	藤田 勝也 藤原 誠 古淵 孝仁 別處 了一
	堀 雅洋 前田 由利 松口 正 松永 明
	三木 允子 水本 徹 宮本 勝浩 女川 隆
	藪田 和広 山田 庸男 山田 拓幸 山根 繁
	吉田 衛 渡邊 泰之

定数:95名(実数92名)

■第19期(2020年10月1日～2024年9月30日)

議長	三木 允子
副議長	東郷 洋
評議員	浅田 美明 安部 誠治 井尻 誠 井村 誠
	芋縄 隆史 岩崎 圭祐 大東 恭治 兼清 泰明
	川口 寿裕 草川 大造 葛村 和正 小坂 圭一
	小松陽一郎 近藤 正昭 近藤 康雄 三宮 宏章
	下村 正明 白木 成光 宅間 正則 竹内 理
	橘 昇一 田中 敦夫 田中 正喜 田中 義信
	谷 康司 田淵 宏政 玉置 栄一 燈田 進
	富田 知嗣 中井 邦夫 永尾 俊一 中田 行重
	長戸 基 中村 博 名取 良太 仁井ひろみ
	西村 哲郎 林 紀美代 平櫛 孝夫 藤川 友香
	古淵 孝仁 別處 了一 前田 由利 松口 正
	松永 明 宮田 昌彦 宮本 勝浩 明神 信夫
	村岡 基 村川 治彦 森田 雅也 矢田 勝俊
	山本 淑子 立仙 和彦

定数:56名(実数56名)

(3) 相談役・顧問

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

ア 相談役 現員数: 0名

イ 顧問 現員数: 6名

■第19期(2020年10月1日～2024年9月30日)

ア 相談役 現員数: 1名

イ 顧問 現員数: 8名

(4) 責任限定契約

寄附行為第21条の3に基づき、2020年10月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

■ 対象役員氏名

(非業務執行理事) 大坪 文雄 尾崎 裕 葛村 和正 小松陽一郎 田中 義信 玉置 栄一 中井 邦夫 林 紀美代
(監事) 安部 善博 植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清

■ 契約内容の概要(「責任限定契約書」からの抜粋)

(責任限度額)

第1条 乙が甲の非業務執行理事(または監事)として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金150万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注) 甲: 学校法人関西大学、乙: 非業務執行理事(監事)

■ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第1条に記載のとおり。

(5) 役員賠償責任保険

2020年5月14日理事会決議に基づき、同年6月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

■ 保険名称: 会社役員賠償責任保険

■ 契約先: 東京海上日動火災保険株式会社

■ 記名法人: 学校法人関西大学

■ 被保険者: 加入日以降に在任した理事・監事全員

■ 支払限度額: 3億円(免責金額なし)

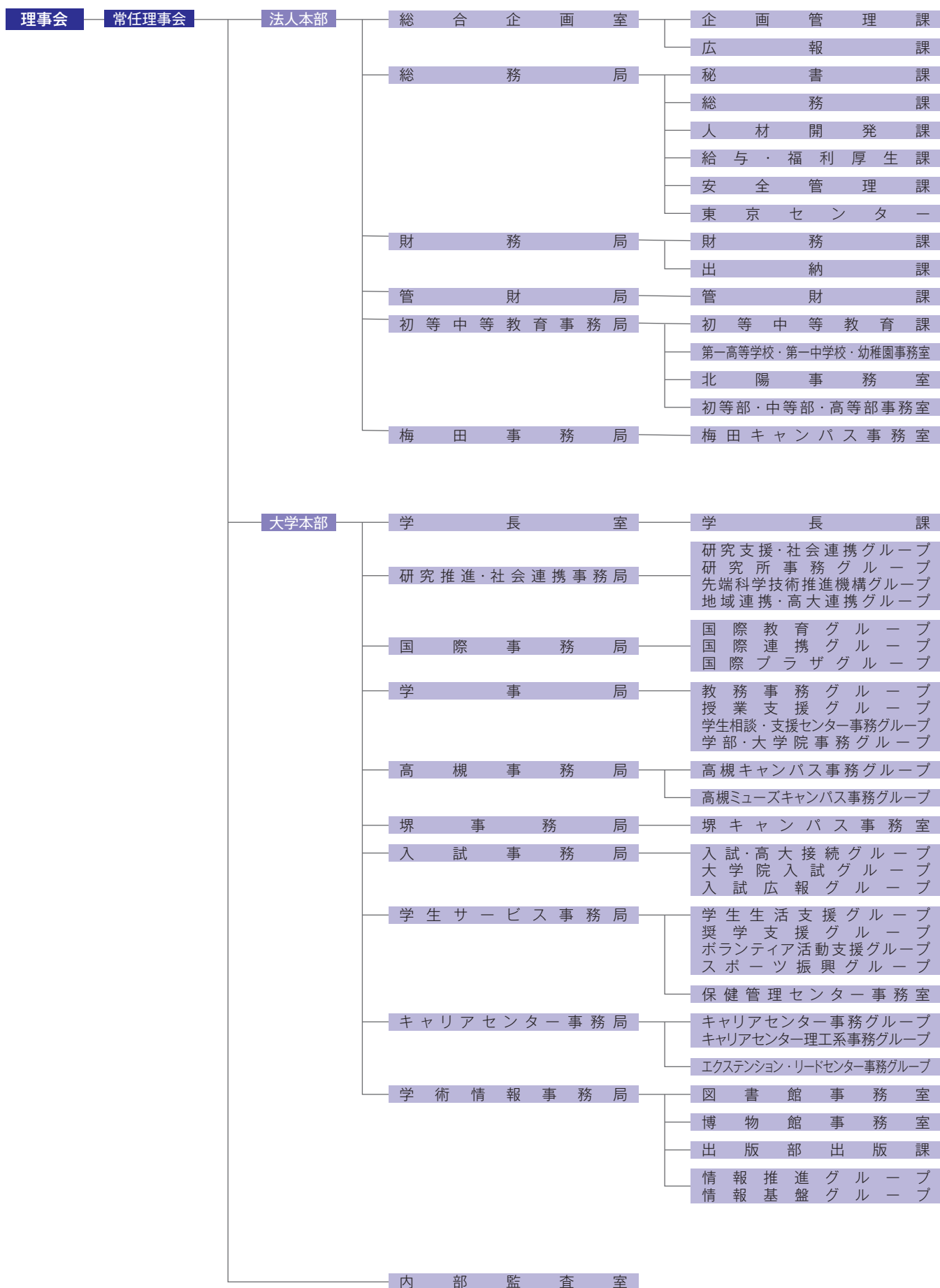
■ 補償内容: 法律上の損害賠償金、訴訟費用等

■ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置:

被保険者による犯罪行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

5 事務組織

(2020年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、2016年の創立記念日(11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画につなげるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像



「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。
内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。
陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

**学園の
理念**
(普遍的理念)

建学の精神

正義を
権力より護れ

学 是

学の実化

(学理と実際の調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の真価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

2016

現 状

2026

10年後

2036

20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院) ②教育(併設校) ③研究・社会連携 ④国際化
⑤学生の受入れ ⑥学生支援 ⑦就職・キャリア ⑧組織運営

将来像を補う
数値イメージ

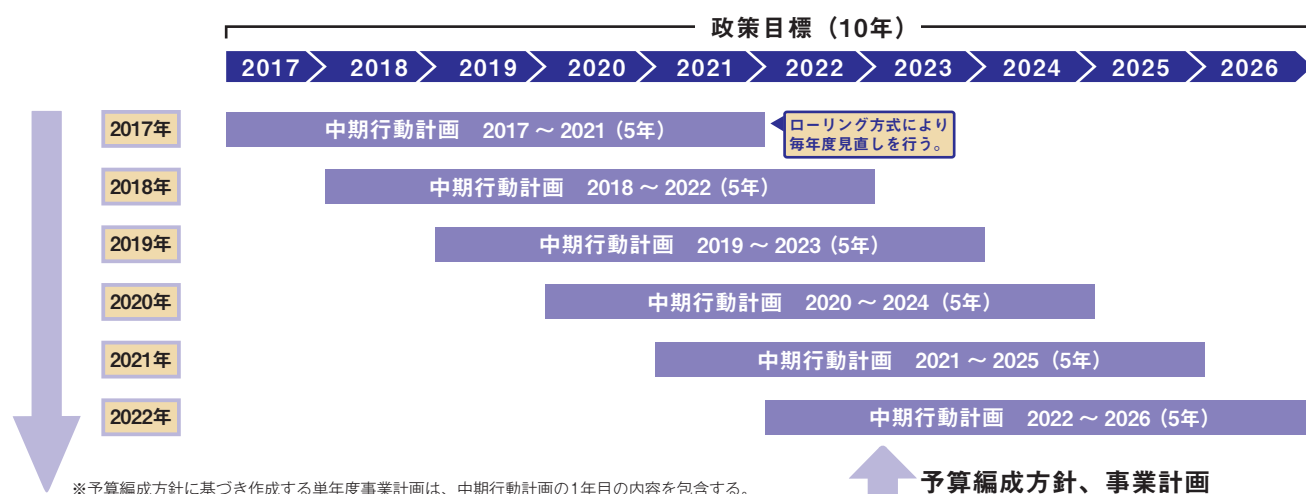
中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しています。

中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレークダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、関西大学の充実・発展につながるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2020年度版中期行動計画の進捗状況について

2020年度版として129件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。

結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):18件 ②完了(継続予定):78件 ③遅延(継続予定):31件
- ④再編:0件 ⑤中止:2件

となっています。

なお、2021年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

- (※) ①完了(終了) : 今年度で計画どおり終了するもの。
- ②完了(継続予定) : 計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
- ③遅延(継続予定) : 計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
- ④再編 : 計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
- ⑤中止 : 計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

1 教育事業

(1) 教育力の一層の向上に向けた取り組み

● 数理・データサイエンス教育の推進

デジタル・トランスフォーメーション(DX)による社会の大変革が進む中、変革の原動力となる人工知能(AI)を利活用できる人材が世界的に不足しており、政府も育成目標を掲げるにいたりました。本学では、すでに複数の学部・研究科においてAI人材のエキスパートを養成するための実践教育を展開していますが、それに加えて、データサイエンスやAIの技術は大学生の誰もが習得すべき基礎的なスキルと捉え、2021年4月から全学的カリキュラムとして共通教養科目「活用法を見聞するAI・データサイエンス」、「応用法を体験するAI・データサイエンス」を開講することとなりました。

また、梅田キャンパスにおける企業とタイアップした実践の場など、法人・教学をあげて精力的に準備を行っており、全学生がデジタル社会の基礎知識を学べる環境を整えつつあります。

● BYOD(Bring Your Own Device)を活用した授業の実施

自律的に学ぶ力を育成するために、2019年度入学生から、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨しています。コロナ禍の2020年度は、学生が自己所有のノートパソコン等を活用し、自宅やキャンパスにおいて、Zoom、Dropbox、関大LMS(学習支援システム)等のICTツールを活用した授業を受講しました。また、外国語教育において使用していたCALL(Computer Assisted Language Learning)教室を、無線LANを配備したアクティブ・ラーニング教室に改修し、外国語教育のみならずゼミナールなどでもBYODを活用した授業を実施しました。

● 文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択

文部科学省による本事業は、大学等においてデジタル技術を積極的に取り入れ、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資する環境を整備、ポストコロナ時代の高等教育における教育手法を具体化し、その成果の普及を図ることが目的です。

本学は、取組①「関大LMSで繋がる『今の学び』と『未来の自分』—学習環境の再構築とキャリア支援—」及び取組②「越える・広がる・交り合う—関西大学グローバルスマートキャンパス構想—」の2件を申請し、いずれも採択されました。計252件の申請中、取組①及び②ともに採択されたのは9大学(機構)で、うち私立大学は本学を含め2大学のみです。デジタルトランスフォーメーション(DX)を大きな推進力として、BYODを前提としたICT活用教育など、デジタル技術を駆使した教育を一層展開していきます。

● 新授業アンケートの実施

2000年度から実施してきた授業アンケートは、従来、教員の授業内容への評価や学習環境への評価について問う質問が多かったため、学生自身が「自分の学びを評価する」項目を加えるなど、大幅に質問項目の改善を行いました。また、マークシート方式で実施していたものを、Web方式に変更したことで、共通質問に加え学部独自質問を追加できるほか、担任者に対してアンケート結果のフィードバック時期を早めることができるようになり、より迅速に学生の声を授業に反映させる仕組みを構築しました。今後も、アンケートを通じて学生の学修実態を把握し、教育の質の改善・向上に取り組めます。

● 教学IR(Institutional Research)による学修成果可視化の推進

教学IRプロジェクトでは、学修行動・到達度の調査やその結果を学生に提示するシステムの開発などを通じて、「学位授与の方針」において学修成果と定めた「考動力」の可視化を推進しました。また、これまでの分析事例をまとめたサンプル集(ファクトシート集)のほか、各学部との継続的な対話を目的にしたコミュニケーションシートを作成することで、学位課程ごとの内部質保証を支援しました。さらに、学長のもとに設置された「内部質保証推進プロジェクト」内に「全学IR推進ワーキンググループ」を設置したことで、全学的なIR推進に向けた体制が整い、大学全体としての内部質保証システムの実質化に寄与しました。

● PBL(Project Based Learning)型授業科目「プロジェクト学習2」の開講

2020年度から、企業や自治体などと連携し、実際に社会が抱える現実の課題に異なる専門性を持つ学生らの協働的な視点で問題解決に取り組むPBL型授業「プロジェクト学習2」を新規開講しました。初年度は「自治体との連携:吹田市」(連携先:吹田市)、「地域社会とSDGs」(連携先:田辺市)の2クラスを開講し、異なる学部の上位年次生がともに学びました。

それぞれ連携先が示したテーマ「健康寿命延伸に向けた『健康』とは言わない『健康づくり』」、「いまどきの関大生にウケる『水道の広報』」、「地域資源を生かした持続的な地域開発のあり方」に向けて、事前学習やフィールドワーク、チームでの検討を重ねて問題解決案を策定し、活気あふれる最終報告会を実施しました。

● 大学院検討委員会の設置

教育推進部の下に暫定的に設置していた「大学院教育検討委員会」は、大学院に関する課題の解決に向けて、役割と権限を明確化した専門的な正規の会議体として設置した方が望ましいことから、全学的な観点からの大学院教育の実質化、大学院の活性化及び質の向上を目的として、2020年4月に「大学院検討委員会」を設置しました。

● 履修証明プログラム「海外ビジネスマネジメント講座」の展開

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」(通称「海外ビジネスマネジメント講座」)は、学校教育法の履修証明制度に則り、科目に体系性を持たせた教育プログラムです。2020年度はコロナ禍において、十分な感染拡大予防対策を講じた梅田キャンパスにて、土曜と平日夜間を活用し、原則対面による授業を行いました。社会人受講生は、実務に役立つ理論や実践知の習得に熱心に励み、120時間以上の科目を学修した8名には



「ASEANの法律制度」ハイブリッド型授業風景

履修証明書を交付しました。また、2018年度から厚生労働省の認定を受け、一定の要件を満たした個人には、受講料の最大7割の教育訓練給付金が支給されました。さらに、受講生を派遣する事業主には受講料の一部が助成される人材開発支援助成金の対象となります。今後も社会人が一層受講しやすい環境を整え、個人の成長と企業の発展に貢献していきます。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● 異文化理解のための共修・共住環境の整備

国際学生寮(提携寮を含む)の寮生を対象に、SDGsをテーマとした人材育成プログラム(大手企業の担当者による講演や、関東の大学生とのワークショップ等)を全3回実施し、学生7名が参加しました。

また、昨今の学生の生活スタイルとニーズに応えるため、秀麗寮のツインルーム72室の個室化工事を行うとともに、今後耐用年数を迎える南千里国際学生寮及びドミトリ一が丘の2寮の代替となる新たな国際学生寮の将来像について、民間との連携を含めた検討を進めました。

さらに、日本人学生と留学生の交流機会や外国語で活動する場として設置しているMi-Room (Multilingual Immersion Room)は、コロナ禍により、従来対面型で実施していた交流イベントやセッションをオンライン形式で実施し、千里山以外のキャンパスで学ぶ学生を含め延べ547名が参加しました。

● 文部科学省「留学生就職促進プログラム(SUCCESS-Osaka)」の展開

5年計画の4年目となる2020年度のSUCCESS-Osaka事業においては、事業開始時に1年次生であったSUCCESSフェロー(プログラム参加学生)が初めて日本での就職活動に臨む時期であり、コロナ禍による留学生に対する求人低迷が心配されましたが、2021年2月現在、約5割の留学生が内々定となるなど、プログラムの成果が表れました。

2020年度は、本事業の中核となる「ビジネス日本語教育」、「キャリア教育」、「インターンシップを含む就職支援プログラム」及び「留学生の受入経験の少ない企業支援」について事業計画に則り、自治体、経済団体、企業等との連携によるCARESコンソーシアムを中心にオンライン形式による多様な事業を展開しました。

特に、11月に実施した「SUCCESS-Osaka Future Design 2020」には、企業5社と留学生13名がチームで参加し、「大阪・関西のSDGs課題解決プログラム」をテーマに企画提案を行いました。その成果は、12月に開催した留学生就職促進プログラム採択拠点による全国サミットにおいて披露し、高い評価を受けるとともに、拠点間の連携強化とグッドプラクティスの共有に貢献しました。

● 文部科学省「大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」の展開

5年計画の3年目となる2020年度は、コロナ禍により、COIL Plusプログラムによる学生の派遣・受入など海外渡航を伴う計画が全て中止となりました。そのため、オンラインによる学生交流プログラムとして「UMAP-COIL Joint Honors Program2020」及び「Kansai University Engaged/Exchange Online Learning (KU-EOL)」を実施しました。これらのプログラムには、本学学生を含め世界各国から合計228名が参加し、COILによる多文化・多国籍の協働学習を実現しました。

また、ICTツールを活用して海外学生とのPBL型学習を可能とするCOIL型教育に対する世界的な関心の高まりや文部科学省からの推進要請を受けて、グローバル教育イノベーション推進機構(IIGE)では、COIL型教育を実践しようとする教員に対する各種のウェビナーやワークショップの開催、情報共有のためのコミュニティサイトの立ち上げ、コロナ禍における各国高等教育機関の対応状況を集約したi-PAPERの発行など、プラットフォームとしてCOIL型教育の普及に努めました。

また、COIL型教育による教育技術や質の向上を目的とする国内外の高等教育機関等で構成するJPN-COIL協議会の会員数は、2020年12月現在で26大学、6団体と拡大するとともに、日米以外の高等教育機関以外からのIIGE NETWORKへの加盟校も順調に拡大しています。

(3) 多彩な学びの展開

● 法学部における法曹コースの開設

法曹コースは、法曹志望者が法科大学院進学後早期に司法試験に合格できるよう、学部と法科大学院が連携して段階的かつ体系的な教育課程を編成し、学部段階からより効果的な教育・学修を可能とする制度(教育課程)として、2019年度以降の入学生を対象に、2020年度から開設しました。

法律に関する基本知識を学ぶことに加え、法律文書作成能力をはじめとする法曹に必要とされる学識・能力の修得を目指す少人数科目の履修が可能であり、また、本学法科大学院OB(若手弁護士)によるサポートや法律事務所体験などを通して、学修を支援しています。

● 文学部における総合人文学科目群のカリキュラム改正

文学部では、「文学部2020プロジェクト」による「総合人文学科目」のカリキュラム改正を行い、2020年度から新カリキュラムが始動しています。

中期行動計画に基づきスタートした「総合人文学科目」は、3つの科目区分で構成され、具体的には①「総合人文基礎科目」(専修の所属にかかわらず、広く学んでおきたい科目)、②「総合人文横断科目」(1つのテーマに対して複数専修の視点からアプローチすることで、各専修の学問的特徴を理解し、学際的視点を身につける科目)、③「総合人文スキル科目」(専修の所属にかかわらず、文学部での学びに不可欠な、現代の情報社会で求められるアカデミックスキルを身につける科目)となっています。

このように新カリキュラムにより、科目間の有機的な連関の強化を図り、専修横断型の学際的共同研究を通じた、特色ある学部教育の実現とPBL型の学びの導入が可能になり、学生の主体的な活動の促進が期待されます。

● 経済学部におけるカリキュラム改正と4コース制の導入

経済学部では、学生の主体的な学習意欲を高めかつ学びを促進するため、2021年度入学生からカリキュラム改正を行い、学生が経済学を基礎から応用へと無理なく体系的に学び、進むべきコースを見極める環境を整備しました。具体的には、専門教育科目を導入・基本・展開・実践・関連科目に分類し、1・2年次に幅広い教養と経済学の基礎知識を身につけたうえで、3年次春学期よりコースに所属します。コースは学生にとって分かりやすい研究テーマによる分類とし、「経済政策コース」、「歴史・思想コース」、「産業・企業経済コース」、「国際コース」の4コースを設置します。

● 政策創造学部における学科名称及び収容定員の変更

政策創造学部では、国際アジア法政策学科を政策学科の国際政治経済専修と統合して「国際アジア学科」に名称変更しました。国際アジア学科は、現行の教育方針(欧米、アジアの各国・地域に関する政策学教育)を維持しつつ、カリキュラム面では法律学科目に加えて、国際関連の政治学、経済学科目を配当し、国際交流やSDGsへの取り組み等にも通じたグローバル人材の育成を目的としています。また、政策学科は専門科目をより幅広く学修するために、これまでの4専修から2専修(政治経済専修、地域経営専修)に改編しました。

同時に、収容定員に対する在籍学生数比率を勘案し、学科間の収容定員(政策学科1,080→1,000名、国際アジア学科320→400名)を見直しました。

なお、学科名称の変更、専修改編及び収容定員の変更は、2021年度入学生から適用します。

● 外国語学部における日本語専攻の開設

外国語学部は、2009年度の開設以来、英語専攻並びに中国語専攻により学部教育を行ってきましたが、文化庁主導による日本語教師養成が本格化することへ対応するため、留学生編・転入学試験において、2020年度募集から日本語専攻による募集を開始しました。留学生のニーズに考慮した施策ですが、英語や中国語よりニーズは高く、2020年度は3名の編・転入学生を迎えることができました。将来的には大学院進学を促すようなプログラムとすることが目標です。

● システム理工学部における教育プログラムの見直し

システム理工学部では、Kandai Vision 150の「政策目標1」と「学部のビジョン・政策目標」に基づき、データサイエンス分野で活躍しうるAI・IoT人材の育成を、産業界・大学・高校の連携による取り組みで実施しています。2017年度から、オープンラボ、研究体験・見学会、データサイエンス育成プログラム説明会、AI・IoTインターンシップ(Panasonic株式会社)を実施し、2020年度には電気電子情報工学科で「データサイエンティスト育成プログラム」を教育課程とするカリキュラム変更を行いました。本事業は今後、システム理工学部内の各学科に順次拡大し、学科横断型で時代のトレンドを常に取り入れられる柔軟なカリキュラムの構築を目指しています。

● 心理学研究科心理臨床学専攻の開設

2020年4月、心理学研究科に新たに心理臨床学専攻が開設されました。本専攻は、公認心理師の養成を主な目的としています。附属の心理臨床センターは、実習指導室・集団療法室・プレイルーム等の施設も充実しており、公認心理師・臨床心理士資格を持つ教員や相談員の指導のもとで学外者のクライアントを対象としたカウンセリング実習が行われています。また、科学的根拠に基づいた実践のため、さらに将来的に臨床分野において研究職に就く可能性も想定し、修士論文の執筆を通じてリサーチスキルの育成にも力を入れたカリキュラムを展開しています。

● 社会安全学部及び社会安全研究科創設10周年記念事業の実施

2020年4月に学部・研究科創設10周年を迎え、これまでの歩みをまとめた『関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科の10年』を発行いたしました。また、10年間の実績(教育・研究・社会貢献)を学内外に広く公表することを目的として、記念シンポジウムを10月30日に開催する予定でしたが、コロナ禍の影響で2021年3月5日に規模を縮小し、学内関係者のみで挙行了しました。本年度は、新型コロナウイルスによる未曾有と言える事態に直面しながら迎えたことになりましたが、周年事業は未来へ向けてさらなる発展を願う機会となりました。

● 総合情報学部における公式映像チャンネルの開設

学部の魅力や教育・研究成果を広く発信することを目的として、インターネット上に公式映像チャンネルを開設しました。2020年度は、応募作品の中から学部内審査を経て、ドローンを使用して撮影した高槻キャンパスの空撮映像及びレーザーカッター、3Dプリンター等を備えたものづくり教室「MonoLab(総情工房)」の紹介映像を掲出しました。今後も総合情報学部らしい映像を発信してまいります。

● 人間健康学部創設10周年記念事業の実施

人間健康学部創設10周年記念事業として予定されていた6月の『ホームカミングデー』及び9月の『記念式典・記念講演会』は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とし、10周年記念誌の発行及び「堺市と関西大学との地域連携事業」の10年のあゆみを記念事業特設Webページに掲載しました。

(4) 専門職大学院における取り組み

● 新しい法曹養成ルートへの制度化に伴う法学部とのさらなる連携強化並びに教育の質向上に向けた取り組み

法科大学院では、新しい法曹養成ルートへの制度化に伴い、2019年度に法学部と締結した法曹養成連携協定に基づき、円滑な接続を推進させその実が上がるよう、入学試験制度及び奨学金制度の見直し並びに学則の改正を行いました。これにより、法学部の設置する「関西大学法曹コース」と法科大学院による長期的視野に立った法曹養成教育が可能となり、学修の充実と促進が図られるものと期待されます。

また、教育の質向上に向け、大阪大学法科大学院との連携協定に基づき、ICTを積極的に活用し、①FDの共同実施、②共同開講授業科目「連携講義」の充実及びその拡大に向けたセミナー(刑法)の実施、③単位互換科目の拡大等の取り組みを行いました。

● 会計専門職大学院改革に向けた取り組み

会計専門職大学院の規模の適正化により、入学定員を2018年度入学生から40名に削減しました。会計専門職大学院改革検証委員会が策定した改革の工程表に則り、懸案であった教員人事は、2020年4月から専任教員2名が経済学部、商学部とそれぞれ兼務(ダブルカウント)しています。また、入学定員適正化の実効性を高めるべく授業時間割編成及び授業運営を行い、かつ公認会計士試験合格者増に向けた課外講座改革を実施しました。2020年公認会計士試験においては修了生を含めて6名が合格しました。

また、2019年度に引き続き梅田キャンパスにおいて、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の実務家を講師に迎え、会計専門職大学院在学学生はもとより社会人のリカレント教育にも資する正課授業科目を多数開講しました。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制のさらなる推進

URAによる支援体制については、大学発ベンチャー創出支援を担当するURAを新たに配置し、関大発ベンチャーの発掘と支援に係る体制を強化しました。また、外部資金獲得支援については、2019年度に組織した、若手研究者向けの外部資金申請サポートプロジェクトによる支援も本格化し、科研費や科学技術振興機構(JST)事業をはじめとする助成プログラムへの採択に貢献できたことや、国の「創発的研究支援事業」の申請にも積極的な支援を展開しました。

科研費の獲得実績については、新規と継続課題を合わせた採択数が322件と前年度比19件の増、採択金額は628,590千円と前年度比76,760千円の増となりました。

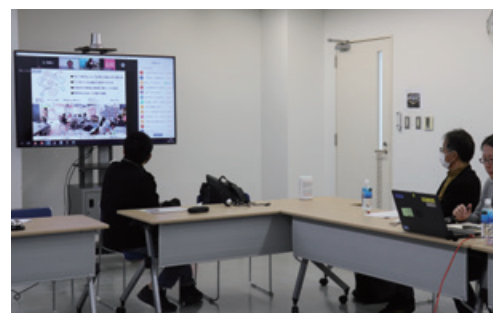
URAによる学内研究者のマッチング支援企画である異分野融合研究応援プログラム「FUSIONサロン」は、コロナ禍の中、オンラインによるコミュニケーションツールを導入し、新たな共同研究につなげる研究

交流の場を形成しました。

さらに、全国の大学が参加する全国RA(リサーチ・アドミニストレーター)協議会では、私学唯一の組織会員として本学URAが運営に携わり、全国年次大会を企画したことや、同大会の個人発表において本学URAが「個人発表表彰」を受賞するなど、本学のURA支援体制の取り組みの発信に寄与しました。このほか、理工系学部のシーズを基に文系学部の学生が新たな価値を提案するアイデア融合プログラム「i-FUSION」も継続的に実施するなど、本学の研究活動の活性化と研究成果の発信を促進し、大学の研究力の向上に貢献しています。

● 第25回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果発表として、1月28、29日にシンポジウムを開催しました。例年、1,000名近くの来場者の規模で開催していたところ、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催形態を全てオンライン開催に切り替えて実施しました。メインテーマを「関西大学の理工系研究の最前線」とし、2日間で11のセッションによる研究成果発表を行い、KUMPのシンポジウムと三大学医工



オンライン開催による先端科学技術シンポジウム

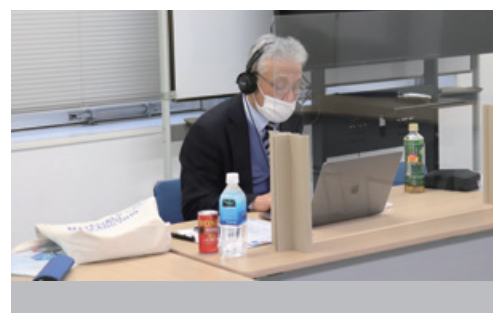
薬連環科学教育研究機構研究発表会もそれぞれ同時開催しました。オンライン開催の結果、例年より多数の学外者の方にご参加いただけ、理工系分野の研究力発信の絶好の機会となりました。

(2) 卓越した教育研究拠点の形成促進

● KU-SMART PROJECT「人に届く」関大メディカルポリマー(KUMP)による未来医療の創出

本プロジェクトは、2016年度に採択された文部科学省私立大学研究ブランディング事業の5年目です。文部科学省からの補助金は2019年度で打ち切りになりましたが、関西大学研究ブランディング事業として、当初の事業計画どおり継続して事業を行うこととなりました。

研究面では、実施計画に基づき研究ステージを進め、医療器材・医療システムの実用化を目指した活動を活発に行っています。また、複数の研究者が学会の冠賞を受賞するなどの実績も上げています。広報面では、1月にオンラインで開催した関大メディカルポリマーシンポジウムにおいて、事業5年目の節目として連携する大阪医科大学の研究者及び本学のプロジェクト研究者全員による研究シーズ発表及び研究成果発表を実施し、学内外から多くの方に参加いただきました。



オンラインで開催した関大メディカルポリマーシンポジウム

た、複数の研究者が学会の冠賞を受賞するなどの実績も上げています。広報面では、1月にオンラインで開催した関大メディカルポリマーシンポジウムにおいて、事業5年目の節目として連携する大阪医科大学の研究者及び本学のプロジェクト研究者全員による研究シーズ発表及び研究成果発表を実施し、学内外から多くの方に参加いただきました。

● オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS)

本プロジェクトは、2017年度に文部科学省の採択を受けてスタートし、研究のリソース・グループ・ノウハウ・成果、これら4つのオープン化を目指して活動を展開してきました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、これまでとは異なる事業活動の展開を余儀なくされましたが、4月に、このコロナ禍の記録と記憶を次世代に残す取り組みとして「コロナアーカイブ

④関西大学」と題した新たなデジタルアーカイブを構築し、これが本学の教育研究緊急支援経費プロジェクトとして、採択を受けました。

また、中国の山東大学が取り組んでいる「全世界における漢籍の整理と統合」への協力要請と出資を受け、本学が所蔵する約2万点におよぶ漢籍の目録編纂とデジタル化に着手しました。

広報面では、当事業の成果を一つの動画にまとめ、ホームページ上で紹介すべく取り組みました。



「コロナアーカイブ@関西大学」フライヤー

● ソシオネットワーク戦略研究機構の機能強化

ソシオネットワーク戦略研究機構は、2019年度からの文部科学省「共同利用・共同研究拠点事業」の認定更新を受けました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染対策を施した経済実験室の運用及びオンライン実験の環境整備、視線計測装置(アイトラッカー)による新たな共同利用・共同研究の体制準備、外部資金獲得に向けた支援、オンラインワークショップの実施など、新たな取り組みも行い、研究者コミュニティにさらに開かれた拠点として発展させるため、附置研究所としての研究機能を強化しました。

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパス事業の取り組み

● スタートアップ支援事業の展開

次代の起業・創業者を育成支援するため、株式会社関西TSUTAYAと継続的に業務提携してスタートアップカフェ大阪を運営しました。スタートアップカフェ大阪は2020年10月に開設4年目を迎え、2021年3月末の累計相談者は開設以来延べ4,000名、イベント開催も延べ761件・12,064名の参加者となりました。また、2019年度から開始した学生の起業家マインドを醸成するために企業と連携して実施しているアントレプレナーシップ育成プログラムは、「HACK ACADEMY」としてスケールアップして実施し、395名の学生が参加してプラクティカルな起業体験を得ました。

● 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」事業の確立

本学教職員、校友をはじめ、一般社会人が人的ネットワークを拡充して新しいイノベーションを起こすことを企図して開設した異業種交流サロンについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり一時は退会者が増加しましたが、2021年3月末の入会延べ人数は843名、退会者を除いた実会員数は461名となりました。2020年度は開室時間を延長したほか、サロン会員相互間のコミュニケーションのより一層の活性化を図り、新たな事業創生の機運を期するため、従来の交流プログラムに加えて、会員の興味・関心に応じたクラブ活動を創設し、異業種交流を促進する機会を充実させました。

● 社会人教育事業の多様な展開

2019年からリブランドした「関西大学オープンカレッジ梅田Me RISE」は、ビジネスパーソンを主対象とした各種プログラムを実施してきましたが、2020年度はコロナ禍により中止せざるを得ないものもありました。しかし、「ビジネスコンプライアンススクール(全7回)」や、フィジー在住の講師による「旅幸家に

学ぶ幸福論とライフスタイル」等、オンライン化によって全国からの参加を得たもの、海外の講師が登壇する企画など、新しい時代に対応した形態で実施したものもありました。

(2) 東京センターの取り組み

東京センターでは首都圏における学生の就職活動を支援するとともに本学のプレゼンス向上に向けてさまざまな事業を展開しました。7月には「ワーク型オンラインセミナー」を開催しました。就職活動を取り巻く環境は大きく変化していますが、環境に左右されない「就活の軸」のレクチャーがあり、これから就職活動始める学生の不安を解消しました。



MOTIVATION FORUM

また、10月には、MOTIVATION FORUM「WITH&POSTED COVID-19 社会を考える」を開催し、前田学長が講演を行ったほか、コロナ禍の難局を乗り越えるために、現状を正しく理解し、正しく予測し、正しく備える視座を提示しました。

12月には公開講座「コロナ禍の日本社会における外国人留学生と日本人学生の育成事例からひも解く～共創時代に必要な人材の獲得と育成～」を開催しました。

いずれの事業もコロナ禍をテーマに据え、感染拡大防止のため会場参加者数を制限し、Zoomを利用したライブ配信を併用しました。

(3) 大学昇格100年記念事業に向けた取り組み

2022年は、1922年(大正11年)の大学令による大学への昇格、千里山学舎の竣工と大学部、大学予科の千里山への移転、関西大学学歌の制定、山岡順太郎総理事による「学の実化」提唱から数えて100年を迎えます。この節目の年を記念するため、検討委員会を設置しました。その結果、①式典・シンポジウムの開催、②キャンパス整備、③記念誌の発行、④記念展示の開催などの事業を実施する提案をまとめ、9月24日開催の常任理事会へ報告しました。これを受けて、12月に常任理事会のもとに「大学昇格100年記念事業実行委員会」を設置しました。

なお、これら事業のうち記念誌及び特別展については、山岡家と明治学院大学図書館附属日本近代音楽館での資料調査を行いました。

今後は、式典、シンポジウム、学生イベント等その他の事業についても、実行に向けて着手します。

(4) SDGsの推進

「SDGs(持続可能な開発目標)」は、国際社会の共通目標として定着し、さまざまな機関・企業・学校等において実践が進められているところです。本学も学長のもとに「KANDAI for SDGs推進プロジェクト」を設置し、分野横断的で多彩な活動を推進しています。

2020年度は新入生全員にエコバッグとSDGs冊子を配付するとともに、共通教養科目「SDGs入門」・「SDGsの実践」を開講、協定大学の学生も交えたオンラインミーティングを実施するなど、学生を軸とする取り組みが活発化しました。また、環境保全委員会との連携、人権問題委員会との共催による啓発行事、近隣の高等学校へのSDGs出前授業なども実施しました。

さらに「関西SDGsプラットフォーム・大学分科会」の設立に関与するとともに、2025大阪・関西万博のコ

ンセプトの一つがSDGs達成であることに鑑み、TEAM EXPO 2025プログラムの共創パートナーにも参画することとしました。

(5) 協定に基づく大学間連携事業の推進

本学は、海外協定大学と同様に、国内の大学とも連携協定を締結し、さまざまな事業を推進しています。今年度、各大学が共通に抱えた課題はコロナ対応であることは言うまでもなく、9月には関西4大学(本学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学)の学長共同声明を、年明け1月には本学、大阪市立大学、大阪府立大学による学長共同声明を公表し、大学の枠を越えて感染予防に関する啓発を行いました。

コロナ禍の影響を受けて各大学との連携事業のいくつかは中止・延期となったものの、11月には連携協定を結ぶ法政大学との共催で、両大学の学生チームによる「SDGsアクションプランコンテスト～持続可能な未来のために私たちができること～」を開催。学生の視点によるSDGs達成に向けて、日常の学びで得た知識や柔軟な発想を活かしたプランが多く提案され、これを顕彰しました。

また、法政大学とは学生交流に関する協定を締結し、2021年度から学生交流プログラム(国内留学制度)が導入されることになりました。

(6) 社会連携部の活動

● 産学官連携センター及び知財センターの活動

産学官連携センターにおいては、産学官連携コーディネーターが中心となって企業との受託・共同研究の調整・交渉を行い、外部資金を獲得・研究成果の実用化につなげる活動を展開しました。

研究成果を对外発信する技術シーズ集については、2019年度に引き続きSDGsのロゴへの対応を継続・拡充するとともに、社会連携部ホームページのリニューアルに併せて、新規技術シーズの「ピックアップ」ページを作成し、効果的なアピールに努めました。

また、2020年度も引き続きコーディネーター及びURA並びに社会連携担当及び研究支援担当の事務職員が一体となって、研究者をいかにサポートするか検討を行う、「若手研究者サポートプロジェクト」を実施しました。

外部資金の受け入れ制度については、「関西大学技術相談・学術指導に関する取扱規程」の運用を本格的に開始し、複数件の実績が出ています。

さらに、「関西大学安全保障輸出管理規程」についても、運用を本格化させ、輸出管理アドバイザーによる各種事前チェックを開始しました。

知財センターにおいては、研究成果の適正な権利化を図るため、知財担当コーディネーターによる特許調査に力を入れるとともに、特許の出願維持管理業務及び契約管理を行いました。

また、学生に対する知財インターンシップの取り組みについて、学外インターンシップ先を、独立行政法人工業所有権情報・研修館の近畿統括本部に変更し、3名の学生が派遣されました。併せて、弁護士会・弁理士会・公認会計士協会との連携による学生向けセミナーを引き続き開催するなど、学生の知財マインドの向上にも取り組みました。

● イノベーション創生センターの活動

イノベーション創生センターでは、アントレプレナーシップの醸成に関する取り組みとして、若手起業家による「イノベーターズトーク」や先進的な取り組みを行う企業を訪問する企業見学会を実施するとともに、理工系の研究成果を基にしたビジネスアイデアコンテスト「SFinX」を実施し、最優秀者は他のビジネスプランコンテストにも出場し優秀な成績を収めました。

また、起業支援の一環として、イノベーション創生センターにオフィスを構える関大発ベンチャー企業が相談を依頼し専門家による支援を受けることができる窓口として、INPIT大阪府知財総合支援窓口との連携による「臨時窓口 in 関西大学」を新たに設置しました。

さらに、関西大学ベンチャー育成プラットフォーム(KU+UP)における起業支援の一環として創設された関西大学起業資金支援制度について、追加出資として新たに1件、株式の第三者割当増資による資金支出を行いました。

● 地域連携センター及びなにわ大阪研究センターの活動

地域連携センターでは、学内では「地域連携活動に対する補助事業」によって萌芽的な取り組みを支援し、学外では連携自治体等から寄せられる協力依頼を本学の教育・研究活動につなげ、課題解決型の地域連携事業を推進しています。例年、地域連携活動を通じた学生の成長を発表する場である「地域連携センター＜地域で活動する若い力＞奨励賞」や一般向けの公開講座など、多彩な連携をサポートしていますが、2020年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、その多くが開催中止となりました。

なにわ大阪研究センターでは、「大阪を中心とした地域研究のハブ」を形成し、次世代に継承すべき情報を発信しながら研究活動を推進しています。これまで活動の中核でもあった関西大学創立130周年特別研究費による研究は、2020年度末で活動を終えましたが、本センターの研究活動に充てられた指定寄付による研究プロジェクトは活動を継続しています。さらに、今後取り組むべき研究領域・テーマを、より明確な形で再編し、それに沿った常設の基幹研究班、学内公募による公募研究班、外部資金による特別研究班などを設置するための規程改正を行いました。

● 第40回「地方の時代」映像祭2020を開催

「地方の時代」映像祭は、2007年度から本学を会場として開催しており、2020年度は「試練の先に未来を拓く」をテーマとして掲げました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、11月に贈賞式・記念講演・シンポジウムのほか、受賞作品の上映会を行い、各種イベントの参加者数は、延べ2,000名以上となりました。

さらに、関連イベントとして10月に千里市民センターにて上映会・フォーラムを開催したほか、吹田市文化会館メイシアターにて吹田市制80周年記念フォーラムを、本学東京センターにてグランプリ受賞作品の上映会・製作者等による作品を語る会を開催しました。

なお、2020年度は吹田市政80周年記念の年にあたり、吹田市より特別にフューチャーデザイン賞を設定し、後藤吹田市長より贈賞されました。

また、2019年度より開設しました「地方の時代」映像祭と連動した授業科目『映像から考える現代社会』を、2020年度も開講しました。

● 学校インターンシップや高校生向け各種セミナー・教員対象研修講座など幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、例年、各種の学校・園で学校体験活動を行う学校インターンシップを実施しており、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、27名の本学学生が17の学校・園で研修を行いました。

さらに、高校生に向けては大学の教育や研究内容への理解を深める機会を提供するため、セミナー「関大の知にふれる」、「関大の講義に学ぶ」及び「関大の研究を体験する」などの各種高大連携プログラムを提供していますが、2020年度はその多くを中止せざるを得ない状況となりました。

小・中学生を対象とした理工系学部「サイエンスセミナー」や、現職の教員を対象とした「教職員対象研修講座」も開催中止となりましたが、「デジタル・シンキングツールセミナー」、「小論文が書ける生徒を育てる」はオンデマンド配信などで開催することができました。

● 関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構の活動

本学、大阪医科大学及び大阪薬科大学は、2009年度文部科学省事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、10年間にわたって、「医工薬連環科学」分野における単位互換や社会還元事業（高槻市内の小学校への出張講義、自由研究コンテスト、シンポジウム等）などに取り組んできました。

2019年度からは、三大学間の連携協力・推進に関する協定に基づき、各大学内に「医工薬連環科学教育研究機構」を設置して、これまでの取り組み成果をベースとしながら研究分野も融合し、さらなる連携を推進しています。2020年度は、出張講義は例年の半分ほどの数（10校）になりましたが、その他の事業は感染拡大防止策を講じる他、開催方法を工夫することで、ほぼ例年どおりに実施することができました。

(7) 博物館における研究班・研究員制度の創設

博物館では、館蔵資料についての調査研究体制を一層充実させるため、研究班・研究員制度を創設しました。本制度は、特定のテーマに関する研究班を置き、学芸員と協働して調査研究と成果発表を行う学内研究者（教員）を研究員として配するものです。

運用初年度となる2020年度は、博物館が所蔵する「本山コレクション（登録有形文化財）」の中でも貝塚出土資料を研究テーマとした研究班を設置し、対象資料の基礎的な整理・調査と関連遺跡の踏査を実施しました。今後、研究班の研究成果は展示公開等の博物館事業により広く公開します。



津雲貝塚出土の甕棺（本山コレクション）

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 障がいのある学生の修学支援及び学生相談体制の整備・充実

例年とは違った授業環境下において、その環境に応じた修学支援を行いました。また、次のとおり『支援活動の報告～COVID-19下での修学支援実践レポート～』を開催しました。

報告1では、学生支援スタッフが聴覚障がい学生に対する情報保障遠隔支援に従事した様子を報告し、ICTの活用や、既存の学内にある授業支援システムの中から障がい学生に対する支援に活用できる支援ツールの発見や、学生の支援力の再確認ができたことを報告しました。

報告2では、特に新生が、入学した実感が持てない、学習の手ごたえを感じられない、孤独な生活の中で生活のメリハリがつかない等、慣れない環境下で抱える困難に対し、コーディネーターが寄り添い、一つひとつの問題に共に取り組むことによって修学できるようになったことや、対面授業再開後、対面授業の良さを再認識したこと、ユニバーサルな授業運営、授業担当者との連携の重要性について報告しました。



支援活動報告会のポスター

(2) 公益財団法人電通育英会助成事業の実施

2020年度公益財団法人電通育英会が実施する助成事業「学生を対象とする次世代リーダーの育成活動」に「琵琶湖ツーリズム！大学生が考える環境ボランティアの未来」を申請し、採択されました。

本事業は、関西大学ボランティアセンターが行っていた琵琶湖の生態系を守るために特定外来生物駆除活動及び清掃活動を、法政大学、明治大学のボランティア学生スタッフと共同して行うことを通じて理論と実践から学び、環境保全活動の未来を考えるものです。新型コロナウイルス感染症の影響のため対面での実践活動は困難となり次年度に繰り越すこととなりましたが、オンラインを活用した研修会、交流会及び合同活動報告会を行うなど、コロナ禍に対応した学生ボランティアリーダーの育成を図りました。

(3) 「高等教育における修学支援新制度」の導入

2020年度から導入された「高等教育における修学支援新制度」(以下「新制度」という。)については、新生の高校予約者約620名、2019年度実施された在学予約者約1,460名を含め全体での対象者は約2,730名となりました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変する世帯も多く、大学においてもさまざまな取り組みを行いましたが、新制度と関連した日本学生支援機構における家計急変者給付奨学金の対象も約90名と多く、導入初年度としては、大学における学びを継続させていくうえでも大きく貢献した制度と捉えることができます。2019年度、学部生対象の本学各種給付奨学金制度との併給について検討し、新制度の受給者でかつ学内給付奨学金の支給対象者には、その支援区分ごとに各給付奨学金額を調整して給付することとし、両制度の効果的運用を通じて少しでも安心して学生生活が過ごせる環境を整えたことも一定の成果があったと言えます。

本学としては新制度の適格者を一人でも多く推薦するために、春学期に3回、秋学期に3回と学期ごとに複数回の出願機会を確保しました。

さらに、既存の家計急変者向けの給付奨学金制度を拡充、または新設するなど、最大限の体制を整え経済的支援を行いました。

(4) 多様なキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の推進

● 新型コロナウイルス感染症禍の支援体制

コロナ禍においてもスピード感を持って有効な支援を工夫し、実行しました。特に4年次生については、就職活動が本格化する2019年度末の2月下旬以降、対面による就職相談は困難であると判断し、いち早く電話での相談対応に切り替え、さらにパソコンやモバイルWi-Fiルーター等のインフラ整備を行うことで、4月にはオンライン相談をスタートさせるとともに、OB・OG訪問についてもオンラインでの申請を可能にしました。以降も、その時々状況に応じて、対面とオンライン・オンデマンドを併用しつつ、一連の就職支援・

キャリア形成支援事業を展開しました。

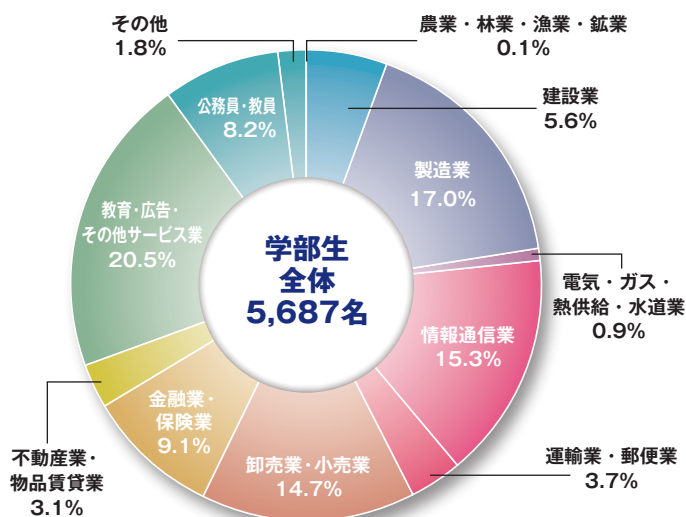
また、エクステンション・リードセンターにおいても、迅速に開講講座のオンライン化を行い、その補完として各講座のオンデマンド配信を導入、併せて講座申込をWebサイトで可能にするなど、感染拡大防止対策を行いながら受講生への影響を最小限にとどめ、講座運営を行いました。

● 2020年度新卒採用の就職状況と2021年度新卒採用に係る就職活動支援

2019年度来、上場企業を含む幅広い業種において業績が悪化し、就職環境もここ数年の「売り手市場」が「買い手市場」に変わりつつある中で、新型コロナウイルスの影響を受け、航空業界や旅行関連業界における新卒採用見送り等に代表される厳しい採用抑制により、一部の学生の意欲を大きく低下させる結果となりました。同様にキャリアセンターの支援事業においても大きな影響を受け、2019年度10月から2月にかけての大規模な業界研究セミナーは予定どおり開催できたものの、3月に予定していた合同企業セミナーは中止せざるを得ませんでした。2020年度に入り、4月以降は状況に応じて対面とオンライン・オンデマンドを併用しつつ、就活対策講座、学内合同企業セミナー、学内単独企業セミナーを開催したほか、就活なんでもライブ相談会、就職未決定者への定期的な求人情報の配信、電話による個別アドバイスなど新型コロナウイルス対応の事業を適時展開し、最終的な就職率は前年度比1.1ポイント減の97.8%という結果となりました。業種別・規模別の就職状況は下表のとおりです。

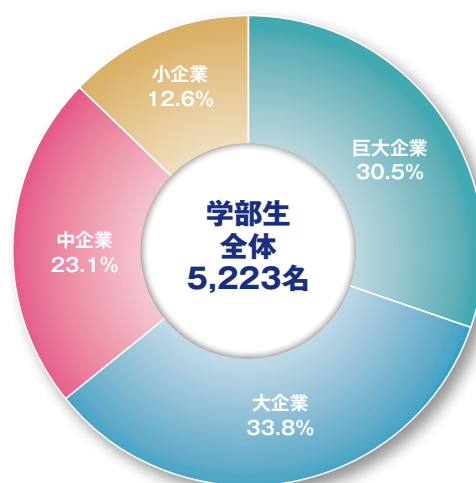
一方、2021年度卒業予定者(3年次生)を対象とする事業も同じく新型コロナウイルス対策仕様で、インターンシップガイダンス、少人数制のインターンシップスタートセミナー、新規企画「社会構造・社会課題理解セミナー」及び「社会課題×業界理解実践セミナー」などを開催したほか、企業等の採用担当者と学生との出会いの場として、10月から3月にかけてオンラインを中心とした業界研究セミナー及び合同企業研究セミナーをそれぞれ実施しました。

■ 業種別就職情報



(注)1 「規模別就職情報」の数値には、公務員・公立学校教員464名は含まない。

■ 規模別就職情報



(注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
・巨大企業:従業員数3,000名以上
・大企業:従業員数2,999名～500名
・中企業:従業員数499名～100名
・小企業:従業員数99名以下

● キャリア形成支援の推進

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養するための低年次対象キャリア教育の充実に向け、従来のキャリアデザインミニセミナーをはじめとし、協定型インターンシップ、国際インターンシップ、キャリアデザイン夏合宿等の実施を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響によりいずれも中止を余儀なくされました。一方、いわゆる“就職”をゴールとしたものではなく、学生の卒業後の豊かな人生を見据えつつ、自分の生き方や人生設計を真剣に考え、かつ自分に最も相応しい職業が何かを考えさせるための低年次キャリア教育をさらに強化していく方針が主事会で示されました。具体的にはキャリアセンターがハブとなり各学部が主体となったキャリア教育を徐々に推進していくという方針で、その最初の事業として各学部との連携による低年次対象の2021年度新規企画「企業連携型キャリアスタートプログラム」のプレ企画を12月に開催し、好評を得ました。また、キャリアセンターと各学部との連携の第一歩として、各学部の要請に応じるかたちで教授会や各ゼミ等に学部担当スタッフを派遣し、就職状況等の説明を行うなど一定の実績も上げることができました。

● 社会の趨勢やニーズに対応したエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスや堺キャンパスにおいても、公務員、SPI試験対策、TOEIC®、簿記WEB、総合旅行業務取扱管理者WEBの各講座を開設し、コロナ禍ではありましたが、年間延べ2,008名が受講しました。

また、公務員講座受講生が本学公務員就職者数の約5割を占め、各資格講座についても全国平均を上回る合格率を維持し、学生ニーズに対応しつつ実成果を上げています。

● 米国UCLA Extension提携オンライン講座の展開

政策創造学部において正課科目に読み替え可能な講座として同講座を導入してから2020年度で2年目を迎え、受講生からも満足度の高い評価を得ました。また、社会人への展開についても、本年度から本学事務職員新規採用者研修プログラムの一つに正式導入されるなどの成果もありました。一方、同講座を正課科目の「補完講座」として活用いただく学部・研究科を増やし、あるいは一般社会人のリカレント教育や人事研修プログラム等に活用いただく企業等の裾野を広げる広報活動も、新型コロナウイルス禍のため抑制的ではありましたが展開しました。状況を見極めつつ今後も事業の充実に向け継続的に活動を推進していく予定です。

(5) 学術情報事業

● 教育・研究用図書資料(電子情報を含む)の整備・充実

2019年度の図書委員会の決定に基づき、冊子体雑誌、個別契約電子ジャーナルに関する予算執行ルールを確定しました。このルールを踏まえ、各学部・研究科が教育・研究に必須とする雑誌を選定し、3年間にわたり安定して提供する体制を構築しました。

また、データベース等の2021年度契約タイトルについては、為替が円高に転じたことなどから、これまでに解約した3タイトルの契約を復活させることができました。

今後も、本学の教育・研究に必要な資料を安定して提供できるよう価格交渉に努め、設定したルールに基づき資料購入計画を進めていきます。

● 関西大学学術リポジトリを核とした研究成果発信環境の整備

関西大学学術リポジトリは、本学の研究成果を広く発信する基盤として利用されています。2020年度は、2018年度に着手したコンテンツ倍増計画の最終年度の取り組みとして、引き続き学内紀要の遡及登録を推進したことにより、当初の目標である15,000件を上回り、2020年12月までに17,000件を登録しました。また、2020年度から最終講義資料の登録受付を開始するなど、登録コンテンツの種別拡充に向けた取り組みに着手しました。

2021年度からは本学のオープンアクセス基盤としての機能拡充を目指した新たな計画を策定し、情報発信の一層の強化、充実に努めます。

(6) IT活用支援事業

● BYOD導入に伴うICT利用環境の整備

前述(17頁掲載)のBYODの推奨に伴い、教室に無線LANのアクセスポイント(以下「AP」)を増設する年次計画(5年計画の3年目)を進めました。また、秋学期から、対面授業とオンデマンド配信授業を併用することとなり、学内でオンライン授業を受講する自習スペースとして、ホールや大教室が割り当てられることとなり、急遽、APの追加整備を行いました。2020年度は、合計で91の教室に131台の無線APを設置しました。

● 利便性向上を目指したインフォメーションシステムの刷新

2008年度から運用しているインフォメーションシステムについて、システム更新の検討と構築を行い、2020年度末に新システムをリリースしました。

システムの主な機能の一つである「お知らせ」は、近年、情報が溢れて必要な情報に辿りつけず課題を抱えていましたが、カテゴリ分けやフィードバック等の便利な機能を充実させることで、見つけやすい「お知らせ」を実現しました。さらに、軽い動作で直感的に操作できるパッケージ製品を採用して、機能面も向上しています。

また、学生の利用環境に適したスマートフォンアプリも提供しました。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

2020年度も知育、徳育、体育の高度に調和した人間育成に力を入れて、教育活動を行いました。

知育については、生徒たちが全教科において基礎学力が習得できるよう、教員全員が「より良い授業の追求」を心がけ、授業に取り組みました。コロナ禍の影響はありましたが、オンデマンド配信授業も取り入れ、生徒たちの学力保障に寄与しました。さらにICT教育の一つとして、2021年度よりBYODを6学年一斉に導入する準備を進め、新しい学びが体感できる環境整備を行いました。

徳育については、「人の心の痛みが理解できる人間、互いに認め合う人間の育成」を目指し、人権教育部を中心に他人を思いやる心の大切さを訴えかけました。特に第一中学校では、道徳授業の一環として各学年で外部講師を招き、平和の尊さ、地球環境、メディアリテラシーを含めた人権意識の向上等、幅広いテーマを設定しさまざまな視点を持つことの大切さを学べたことは、今後の徳育面の成長の一助になったと感じています。

体育については、健康な体づくりに主眼をおき、保健体育での教科指導や運動部の部活動を通して、運動

の魅力や目標達成するために協力することの大切さを伝えました。また、生徒たちが心身ともに健康的な学校生活を過ごせるようサポートやアドバイスを行いました。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

北陽高等学校・中学校では全教室にWi-Fi環境を整え、ICT教育を推進しています。コロナ禍の中、北陽高等学校では緊急事態宣言下において、動画配信及びZoomでの双方向授業を実践することができました。さらにICT教育の展開として、ノートパソコンを導入し、各教室で双方向授業が同時にできる環境整備を行いました。

特進コースでは2019年度に引き続き高校1年生の一貫生クラスで基礎学力の習得に加え、さらなる学力向上を目的に英語、数学において習熟度別授業を展開し、春、夏、冬の長期休暇中には講習を実施しました。文理コースでは内部進学に特化したカリキュラムのもと、クラブ活動への積極的な参加を促し、文武両道を実践しています。スポーツコースでは、アスリートとしての能力を高める講座など特色あるプログラムを実践し、4種の実習を通して、人間力の向上を図っています。

2020年度に設置された国際教育部では国際教育プログラムとして、中学1年生の希望者を対象に「国内 English Camp」を、高校生の希望者を対象に「Empowerment Program」を実施し、国際教育の充実をスタートさせました。また、特色ある教育を展開するための外部プログラム「海洋教育パイオニアスクールプログラム」に4年連続採択され、SDGsの目標14『海の豊かさを守ろう』を達成すべく「100年後の海へ～今わたしたちができること～」を題材に探究学習を行い、その内容を「高校生サミット2020」にて発表しました。

北陽中学校では創立10周年となる節目を迎えました。関西大学の併設校としてメリットを活かした大学連携プログラムでは、教科指導の一環として独自のプログラムをつくり、事前・事後学習を充実させ生徒が関心を持つプログラムを実践し、関西大学への興味、関心を高め、学びを人生や社会に活かすための力を養ってきました。また、ICT機器を活用して、生徒の主体的な学習やアクティブ・ラーニングを実施しています。さらに10年間で築き上げた優れた点を活かしつつ、ICT機器をより一層活用し、Withコロナ時代の学校運営を行います。

課外活動では高校において、陸上競技部女子走り高跳びで全国3位に入賞、男子バスケットボール部が2年連続の全国大会出場の成績を収めました。

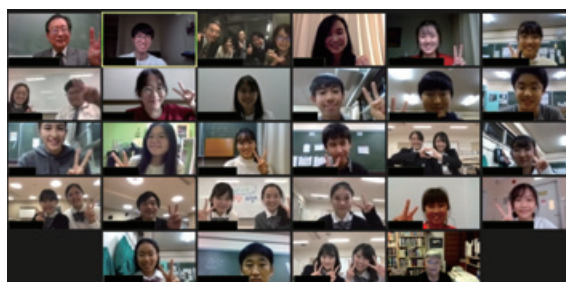


北陽高校エンパワーメント

(3) 高等部・中等部

2020年度に創立10周年を迎えた高等部・中等部は、全校生徒が所有する個人端末(iPadやMacBook)と、Google ClassroomやZoom等が整備されたICT教育環境を最大限に活かし、4月13日からオンライン形式での授業を通常の時間割に基づき、全学年で実施しました。

6月の対面授業再開以降も、学校行事の実施には制限がありましたが、10月に17の企業・団体にご協力いただき、SDGsについて考える特別授業「関大SDGsフォーラム」を実施しました。従来の対面形式での実施に加えて、Zoomを利用してディスカッションする



シンガポール～東京～大阪 オンライン交流の様子

形式も取り入れました。各企業・団体が取り組んでいるSDGsの活動を紹介いただき、「高校生として今できること、10年後にやらなければいけないこと」をトピックとしてディスカッションを行いました。

毎年行っている海外交流校・協定校との短期交換留学プログラムについては、交換留学は叶わなかったものの、11月にシンガポールの名門校Hwa Chong Institution(以下、HCI)とのオンライン交流を実施しました。今回は、例年、同時期にHCIと交流プログラムを行っている筑波大学附属高等学校も参加し、3校間での交流が実現。Singapore～Tokyo～Osakaがライブでつながりました。

(4) 初等部

創立10周年の節目となる2020年度はコロナ禍による休校からのスタートとなりましたが、初等部では充実したICT環境を活用し、教職員が一丸となり「今できる最高の教育を提供しよう」との思いで、4月13日から全校児童一斉に双方向の遠隔授業を開始しました。

本校の思考力育成の取り組みや先進的なICT教育の成果発表についても、感染症予防の観点からも積極的にインターネットを活用しました。1月にはApple認定校としてオンラインでの研修会を開催し、プログラミング教育の実践事例報告やワークショップを公開しました。2月にもミューズ学習実践発表会をZoomウェビナーで開催し、各学年担任によるミューズ学習の実践報告やデジタルシンキングツールを使った遠隔公開授業、「ミューズ学習で育む思考力」をテーマにシンポジウムを行い、約500名の教育関係者に参加いただきました。



休校期間中のオンライン授業の様子

(5) 幼稚園

幼稚園では、「自主性の陶冶」、「協同性の涵養」、「生きる力の育成」の3本の柱を教育の基本方針とし、さまざまな環境や境遇に育った子どもたちが、幼稚園の新しい環境と集団生活に適応できるように教育活動を実践しています。

2020年度は、緊急事態宣言により、2カ月間休園となり、休園中には教員からの便りやお話、制作物等を各家庭に郵送し、家庭で取り組めるものを提供しました。

また、休園期間中も預かり保育「なないろ」は実施し、就労されている方だけでなく、ご家庭の事情で保育が必要な家庭の支援ができました。

緊急事態宣言が解除された6月から新年度がスタートし、子どもたちが安全に過ごせることを一番に考え、行事や取り組みについてはクラス単位で行う等、工夫しながら実施しました。

大学及び併設校との連携においては、感染予防の観点からほとんど実施できませんでしたが、第一中学校の「総合学習(音楽のある暮らし)」への授業に参画し、生徒と園児の交流を図りました。

6 キャンパスの整備状況

(1) 高圧ガス保有環境整備への対応(2年計画の1年目)

理工系学部等で実験や研究に用いる高圧ガスボンベを、現行の法令に適合した規格の設備で保管、運用するための設備工事を行いました。2020年度に①第4学舎2号館研究棟の研究室等に第1種ガスボンベを収納するボンベ架台の床固定、第2種ガスボンベを収納するシリンダーキャビネットの設置、及び認定品レ

ギュレーターの取り付け、②2号館中庭に特定屋内貯蔵所仕様の危険物倉庫2棟及び予備ボンベ保管庫1棟の建築、及び漏洩した毒性ガスを無害化する除害装置の設置を行いました。2021年度に第4学舎1号館、各実験棟等の工事を行い、より安全安心な教育研究環境整備を進めます。

(2) 千里山キャンパス受電系統の統一と供給変電所の複数化(2年計画の2年目)

千里山キャンパスは、これまで「特別高圧」と「高圧」の2系統で受電してきましたが、停電リスクの低い地中線路による「特別高圧」受電に統一する自営線を構築し、併せて吹田変電所に加え、味生(あじう)変電所(摂津市)から特別高圧受電線の予備電源供給設備を敷設し、送電変電所の複数化を図りました。2020年度の第2期工事では、特別高圧受電エリアから幼稚園エリア及び100周年記念会館エリアへの配管埋設に加え、特別高圧受電エリアに特別高圧受電盤の設置を行い、自営線及び予備電源供給設備の構築を完了しました。

(3) 千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事(3年計画の2年目)

千里山キャンパスの光通信ネットワークは、教育研究・事務・設備の3つのネットワークがあり、敷設から20年以上経過し老朽化が進んでいることから、ネットワークの共有化を図り最大100Gbpsに対応できる、柔軟で拡張性・強靱性のある光通信ネットワークを構築します。2020年度は、2019年度の基幹ネットワークの更新に続いて、第1学舎・第2学舎・第4学舎・誠之館の各エリアの幹線延長工事及び支線ネットワークの更新工事を行いました。

(4) レジリエンスキャンパス構想の進捗

● 千里山キャンパス周辺地域の課題解決に向けた取り組み

一高一中前の花壇踏切及び橋梁並びに阪急関大前駅ホームの拡幅を重要課題とし、吹田市、大阪府茨木土木事務所、阪急電鉄株式会社と本学の4者にて協議を進めています。この協議を踏まえ、吹田市では「上の川周辺地区都市再生整備計画事業」の一環として、災害時の一時避難地である本学へのアクセス強化のため、2020年度からの5カ年で一高一中前の花壇踏切・橋梁拡幅計画が進行しています。また、阪急電鉄株式会社が、駅利用者の安全性向上のため、関大前駅北千里方面ホーム拡幅工事を実施しました。これら事業に対し本法人は、協定に基づき吹田市、阪急電鉄株式会社への財政支援を行いました。

● 千里山キャンパス法面整備工事

千里山キャンパスは自然な起伏のある緑豊かなキャンパスであり、学内には多くの法面が存在しています。その中で、第3学舎西側の法面は、将来的にがけ崩れの危険性がある急斜面として大阪府から土砂災害特別警戒区域に指定されており、新アクセスから通じる当該エリアの安全安心な通行環境を確保するため、安全対策工事を実施しました。本件は環境負荷の小さい「ユニットネット工法」を採用し、文部科学省の防災事業補助金に採択されました。また、近隣住宅に隣接した急斜面である5号門北側についても、安全な勾配に造成することにより法面及び外構の整備を進めています。

7 管理運営

(1) 自己点検・評価報告書の作成

2020年度は、教育、研究、学生支援、社会連携、大学運営等の諸活動に関して、法令要件をはじめとする基礎的要件の充足状況を再確認するとともに、組織的・体系的な取り組みがなされているか点検・評価を行い、その結果を自己点検・評価報告書として取りまとめました。今回の報告書から、各学部・研究科に係る記載に関しては、それぞれの特色や取り組みが一層明確になるよう、新たな様式を用いるなどの改善を図りました。

(2) 本学ウェブサイトの全面改訂と研究力をベースとした広報活動の展開

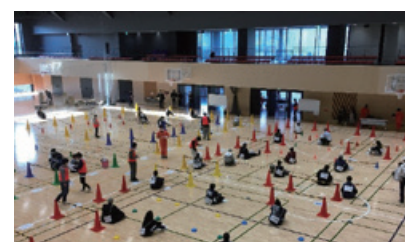
広報専門部会で策定した広報戦略に基づき、9月に公開した本学新ウェブサイトを活用し、募集広報とブランド広報が一体となり、研究力と理工系・文理融合系に焦点を当てた広報活動を展開しました。その例として、本学の教育研究や取り組みをまとめた「KANDAI HEADLINES」や学外の視点で本学を取材する「EDIT kandai」をスタートしたほか、広報誌「Reed」の「研究最前線」を日英併記にするなど、SNSとも連動させながら、発信強化に努めました。また、他大学に先駆けてオンラインでのメディア懇談会を開催し、首都圏メディアにもアプローチするなど、コロナ禍により機会や発信方法等が制限されながらも、総合的なブランド力の向上に取り組みしました。

(3) 危機管理体制の強化

2019年度から引き続き、危機管理に関する各種規程・マニュアルの改正、大規模災害発生時における避難者の避難所運営ガイドラインの作成、及び入学試験に関するBCP策定の検討を行い、危機管理体制の強化を図りました。

また、2019年度に作成した避難所運営ガイドラインの実効性を高めることを目的として、コロナ禍で大規模地震が発生した想定で、一時避難施設の開設及び避難者対応訓練を学生・近隣住民ら参加のもと実施しました。

安否確認訓練についても、緊急連絡メールシステムのサービス終了に伴い、新システムを活用した、本格運用に向けた課題確認等を行い、システムの実効性を確認することができました。



防災Dayの地震避難訓練の様子



安否確認訓練の様子

(4) 環境保全委員会の取り組み

本学の環境保全に関する全学的な意思決定を行う組織として環境保全委員会を設置し、「環境にやさしい関西大学」を目指して、関係者の協力を得て各種の環境保全活動に取り組んでいます。

また、本委員会は、学長のもとに設置されている「KANDAI for SDGs推進プロジェクト」と連携して、SDGsにも含まれる環境保全活動を促進するための取り組みも推進しています。

具体的には、削減目標を掲げた節電活動をはじめ、プラスチックごみの削減に向けて策定した「学校法人関西大学プラスチックごみゼロ宣言」に基づく取り組みの一環として、ペットボトルや雨傘用ビニール袋の削減を目的に、学内にウォーターサーバーと雨傘除水器を設置し、学生や教職員への啓発を行いました。

(5) 第19期理事会が発足

2020年10月1日施行の改正寄附行為、付属規則では、①理事定数を24名、評議員定数を56名とする、②理事長候補者を選考委員会で選出する、③学長選考のための小委員会が「期待される学長像」を策定し、候補者を確認すること等が変更されました。これら規程に基づき、同日付で第19期理事会・評議員会がスタートし、芝井敬司前学長が理事長に就任しました。併せて、専務理事(再任)、常務理事1名、常任理事3名(うち1名は2021年2月25日付)が就任しました。任期は2024年9月30日までの4年間です。

また、第43代学長に前田裕前副学長が選出され、大学の新執行部が発足しました。任期は同じく、2020年10月1日からの4年間です。

(6) 長時間労働削減に向けた取り組み

働き方改革の着実な実施に向けて、特に事務職員の長時間労働の削減にかかる具体的な取り組みとして、管理職会議において全体的な勤務状況の報告・確認や長時間労働の削減目標を掲げました。そして、所定労働時間を意識した効率的な勤務のため、事務用パソコンの時間管理システムなども活用しつつ、適切な人員配置及び勤務体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行いました。

また、今後の勤務体制のあり方として、在宅勤務を取り入れることを目指し、2020年3月に策定し、緊急事態宣言発出中に適用した「新型コロナウイルス感染症への対応にかかる事務職員の在宅勤務実施要領」をより実効的なものとするよう、取り組んでいきます。

(7) 福利厚生制度の充実にに向けた取り組み

日本私立学校振興・共済事業団の人間ドック利用費用補助制度の変更に伴い、2020年度は本学独自の人間ドック利用費用補助制度を創設し、一部補助を行いました。

2020年1月に健康保持・増進並びに育児・介護支援制度の拡充を目的に導入した福利厚生アウトソーシングサービスについては、導入から1年が経過したことに鑑み、利用状況等を検証しました。2021年度以降、さらなるサービス内容の充実に向けて取り組みます。

また、2021年1月には、男女共同参画推進委員会での決定のもと、内閣府事業である企業主導型保育事業における他企業の従業員枠の共同利用を推進することで、職員の復職を支援することとなりました。

(8) 新たな遺贈寄付制度の構築

近年、社会貢献の取り組みの一環として関心を集める遺贈寄付について、2021年度からの運用開始に向けて、株式会社りそな銀行と連携し、本学独自の制度となる「関西大学遺贈寄付信託制度」を構築しました。ご生前に本学に寄付をお申込みいただき、ご逝去後に寄付を受け入れるもので、遺贈された財産の相続税は非課税となります。

なお、ご生前は寄付者の意向に沿って銀行が財産を運用することにより運用収益を受け取ることができ、感謝状の贈呈が寄付者ご本人に行われます。また、ご逝去後にはご遺族の方へ「荣誉称号」(寄付額100万円以上が対象)が贈呈され、ご芳名が末永く顕彰されます。



「関西大学遺贈寄付信託制度」スキーム

8 その他の活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会は、母校と校友との交流、また校友同士の親睦がさらに深まるよう、これまでさまざまな活動を展開してきました。

しかし、2020年度はコロナ禍によって、校友会活動も大きく制限され、各種事業の中止あるいは延期を余儀なくされました。毎年4月に開催する「ホームカミングデー～スプリングフェスティバル～」の中止、7月の組織代表者会議の中止、9月に開催を準備していた「関西大学フェスティバルin北陸」を延期としたほか、支部対抗ゴルフ大会、天神祭奉拝船「関大丸」就航、関大寄席の公演なども中止とせざるを得ない状況となりました。

このような中でも、学生支援部会では、現役学生への支援としてこれまでの給付奨学金、課外活動への支援などのほか、学生ニーズに沿った多様で効果的な支援策について議論を重ね、具体的な支援に結び付けています。

一方、校友会の運営に係る代議員会については、新型コロナウイルス感染防止を徹底したうえで、参加者をできるだけ制限して議事を行い、議事に直接参加できない代議員の方には書面による意見集約を行うなどの措置を講じました。また、10月の校友総会はオンライン(YouTube動画でも配信)で行いました。これに続く1月の臨時代議員会では、代議員会議長・副議長及び会長の選出が審議され、会長には田中義信氏を、代議員会議長には加藤安宏氏、副議長に塩田貴美代氏を選出しました。



関西大学校友会

このように2020年度は、コロナ禍により校友会行事の多数が制限されることになりましたが、本学の「緊急奨学支援金(給付)」等による積極的な学生支援に賛同し、これを受け校友会は、学生振興支援基金から同法人に1億円の寄付を行い、また、法人と教育後援会と共に、学生の食育環境充実(「100円朝食」「100円夕食」)のための支援を行いました。

(2) 関西大学教育後援会

大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母・保護者相互の親睦を図ることを目的として、さまざまな事業・行事を実施しており、コロナ禍の中、2020年度は次の5点について重点的に取り組みました。

ア 修学に支障を来し退学する学生を一人も出さないことを最優先事項に位置付けている大学側の強い意志を尊重し、新型コロナウイルス感染拡大により生活が困窮した学生を支援するため、大学に対し1億円の寄付を行いました。

イ 大学における学生生活に関し、大学と会員が互いに意思の疎通を図ることを目的とした会報『葦』を、通常の3回に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組みを中心に特集した『特別号』を発行し、全会員に送付しました。



会報『葦』特別号、「触れずにフレンズ」トップページ

- ウ コロナ禍で新たな出会いの機会がなかった全新生を対象に、共通の興味と関心を持つ仲間を探したり、同じ所属学部や出身地などのグループを通じて友達を見つけたりすることができるWebサイト「触れずにフレンズ」の運用を開始し、新入生の“友だちづくり”を側面から後押ししました。
- エ コロナ禍で中止となった各種懇談会に代わり、「大学教育(学部)の現状と就職に係る説明会」を、期間限定のWeb配信(オンデマンド)で開催しました。この説明会は、大学の協力のもと、専用の特設サイトを保護者ポータル内に開設して公開したもので、延べ5,400名を超える会員に視聴いただきました。
- オ コロナ禍で生活が困窮した学生を支援するため、「100円夕食」の開始並びに各キャンパスの学生食堂充実に資する助成のほか、年末年始の「冬休みプレゼント」企画に対する支援も行いました。

(3) 株式会社関大パンセ

株式会社関大パンセは、学内における業務アウトソーシング及び付帯サービス関連事業、学外における経営資源の有効活用事業を中心に、従前より安定的な収益を確保しつつ、本法人への受配者指定寄付を積極的に行ってきました。

しかしながら、2020年度は政府の緊急事態宣言下におけるキャンパス立ち入り制限及び春学期における原則オンライン授業の実施により、印刷事業、自販機管理事業など多くの事業において収益面で大きな打撃を受けることとなりました。また、新たに発生した消毒業務においては、大学及び併設校における消毒業務のあり方について、文部科学省を含む各省庁の指針、各専門機関からの情報を得ながら、管財局及び保健管理センター等と綿密な協議、検討を行い、各種消毒剤の調達、再委託先清掃各社共通の消毒対応を策定、実施し、秋学期における対面授業の後方支援に全力を注ぎました。

中期的には、学内におけるペーパーレス化に即応したDX推進サポートなど、質の高いサービスを提供できるよう社内体制の整備・充実を図りつつ、関西大学内のみならず、学外への事業展開なども視野に入れ、取り組んでいきたいと考えています。

(4) 「NPO法人関西大学カイザーズクラブ」の取り組み

NPO法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ(通称: 関西大学カイザーズクラブ)は関西大学創立130周年記念事業の一環として2015年に設立され、2020年度に設立6周年を迎えました。スクール事業では、サッカー、アイスホッケー、チアダンス、体操、バスケットボール、テニスの6つのスクールと、フィギュアスケートクラブとを運営し、地域社会に根ざした大学として「青少年の健全育成」等、地域課題に取り組む活動を行っています。



カイザーズクラブ サッカースクール

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、対面でのスクール活動は休止の期間が長くなりましたが、オンラインレッスンやYouTube動画の発信等を実施し、Withコロナ時代の新しい形の活動を進めています。

用語集

【アルファベット、50音(カナ)順】

COIL 5,19

Collaborative Online International Learningの略。オンライン国際協働学習。

ICTツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行うことができる教育手法。

COIL Plus プログラム 19

学生の海外派遣または海外からの学生受入れの前後にCOILを実施することで留学効果を高めるプログラム。

FD 3,22

Faculty Developmentの略で、教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組みの総称。

ICT 3,17,19,22,29,32,33,34

ICT(Information and Communication Technology)は「情報通信技術」の略。IT(Information Technology)とほぼ同じ意味を持つ。

IR 18

Institutional Researchの略。教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を意味する。

KU-ORCAS 23

Kansai University Open Research Center for Asian Studies(関西大学アジア・オープン・リサーチセンター)の略。東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。

LMS 3,17

Learning Management Systemの略。学習支援システム。学習者の登録や教材の配付、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。

PBL 18,19,20

Problem Based LearningまたはProject Based Learningの略。自立学習者の育成を目指す、課題解決型の学習形式。学習者が指導者のサポートのもと、自ら発見した問題について、解決の見通しをつけて実行し、結論を得る作業を自律的に遂行する過程で、特定の分野において必要とされる知識や情報などを一定の関連性の中で理解することができる。

SDGs 18,19,20,25,26,33,34,36

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。持続可能な開発目標とは2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されている。

SUCCESS-Osaka 19

2017年度に「留学生就職促進プログラム」として文部科学省から委託された事業。近隣の大学、企業、自治体や地域社会と連携し、外国人留学生在が卒業後に高度外国人材として日本企

業で活躍できる力を涵養することを目的としたキャリア教育、日本語教育、インターンシップなどの取り組みを実施するとともに、外国人材を採用する企業に対する支援を行っている。

SUCCESS-Osaka Future Design 19

本学が主導する文部科学省委託事業・留学生就職促進プログラム「SUCCESS-Osaka」事業が、2025日本万国博覧会誘致委員会等との共催で取り組むプロジェクト。この中で、外国人留学生と日本企業がタッグを組み、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けたビジネスイノベーション企画を共創する。企画案の中でも評価が高く、非常に実現性の高いものは実際の事業として展開するという動きも出てきている。

URA 22,23,26

University Research Administratorの略。研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える業務に従事する人材のこと。関西大学では、このような人材を6群の専門的な職能区分に体系化し、組織的・機能的な研究支援体制の構築を図っている。

アクティブ・ラーニング 17,33

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

アントレプレナーシップ 24,27

"新しい事業分野を興そうとする精神"のこと。具体的には、新しい事業分野を切り拓くために必要な、想像力や発想力、行動力、チャレンジ精神、リスクを恐れない勇敢さなどを指す。責任感と忍耐力を持ち目標に向かって努力していく中で、如何なる状況においても広い視野で困難を乗り越え、自らの能力を最大限に発揮して道を切り拓いていく精神のこと。

イノベーション創生センター 27

関西大学創立130周年記念事業の一環として、自然科学系・社会科学系の枠組みを超えた、産学官連携による本格的なイノベーションの創出拠点として設置したセンターのこと。

インターンシップ 19,21,26,28,30

学生が自らの専攻や将来のキャリア・プランに関連して、在学中に一定期間、企業その他で就業体験を積むための制度のこと。

インフォメーションシステム 4,32

大学からのお知らせのほか各Webサービスへのリンクなどさまざまな情報への入り口となる学内利用者向けWebサービス。学生、教職員へのお知らせや教務情報などの情報を提供しているWebサービスのこと。

関西大学学術リポジトリ 32

関西大学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果(学術雑誌掲載論文、学位論文、紀要論文など)をインターネットを通じて学内外に公開しているコンテンツのこと。

関西大学ベンチャー育成プラットフォーム(KU+UP) 27

イノベーション創生センターや梅田キャンパスを中心に本学が行っている情報やノウハウの提供、起業家等によるメンタ

リング、レンタルオフィスの貸与、そして企業セミナーの開催など、起業支援に関する取り組みの総称。

関大メディカルポリマー(KUMP) 23

本学が開発した革新的医用高分子材料のこと。
これを基軸にデバイス化・システム化を実現し、患者や医療従事者の負担を軽減した医療器材と医療システムの開発を目指す。

情報保障遠隔支援 4、28

聴覚障がいのある学生が授業を受講する際の情報保障支援(パソコンテイク)を、3者(聴覚障がいのある学生、教員、学生支援スタッフ)がそれぞれ離れた場所にいる場合に用いる支援方法。学生支援スタッフが遠隔授業を同時視聴しながら、パソコンで起こした文字データを、聴覚障がいのある学生に同時送信することで受講を支援するもの。2020年度は、3者がそれぞれ在宅のまま情報保障遠隔支援を行った。

第三者割当増資 27

株主であるか否かを問わず、特定の第三者に新株を引き受ける権利を与えて行う増資のことであり、会社の資金調達方法の一つ。

デジタル・トランスフォーメーション(DX) 17、39

ICTの浸透がで人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

内部質保証 18

大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、並びに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むこと。

なにわ大阪研究センター 11、27

関西大学の創立130周年記念事業の一環として、これまでの「なにわ、大阪」に関する豊富な学術資産と研究実績をベースに、「総合科学」の観点から永続的な研究拠点として設置したセンターのこと。

リカレント教育 22、31

職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

履修証明制度 18

社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付する制度のこと。

レジリエンスキャンパス構想 35

大学ならではのあらゆる資源を活用・投入することにより、地域住民を受け入れる防災拠点として機能するための環境整備を行う、全国初となる官民連携の事業のこと。

Ⅲ 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し8億8,300万円の増、資金支出が予算に対し3億1,500万円の増となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し5億6,800万円増加し、総額146億1,200万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	14,860	14,860	0
当年度			
資金収入	53,171	54,053	△ 883
資金支出	53,986	54,301	△ 315
収支過不足	△ 815	△ 248	△ 568
翌年度繰越支払資金	14,044	14,612	△ 568

(注)1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、事業活動収入が予算に対し5億3,300万円の増、事業活動支出が予算に対し14億円の減となり、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し19億3,400万円の増となりました。さらに、基本金組入額は予算に対し4億8,700万円の減となるため、当年度収支差額は予算に対し24億2,100万円改善し、13億1,100万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では249億700万円の支出超過でしたが、決算では224億8,600万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
A 事業活動収入	52,078	52,611	△ 533
B 事業活動支出	51,479	50,079	1,400
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	598	2,532	△ 1,934
D 基本金組入額合計	△ 1,708	△ 1,221	△ 487
E 当年度収支差額(C+D)	△ 1,110	1,311	△ 2,421
F 前年度繰越収支差額	△ 23,797	△ 23,797	0
G 翌年度繰越収支差額(E+F)	△ 24,907	△ 22,486	△ 2,421

ウ 貸借対照表は、2020年度末で資産の部2,285億7,100万円、負債の部261億900万円、純資産の部2,024億6,100万円となりました。基本金は2,249億4,800万円、翌年度繰越収支差額は224億8,600万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年度末	2019年度末	増 減
資産の部			
固定資産	211,799	210,253	1,546
有形固定資産	108,704	111,334	△ 2,630
特定資産	101,048	96,743	4,305
その他の固定資産	2,048	2,177	△ 129
流動資産	16,772	16,819	△ 48
資産の部 合計	228,571	227,073	1,498
負債の部			
固定負債	14,636	16,353	△ 1,717
流動負債	11,473	10,790	683
負債の部 合計	26,109	27,143	△ 1,034
純資産の部			
基本金	224,948	223,727	1,221
繰越収支差額	△ 22,486	△ 23,797	1,311
純資産の部 合計	202,461	199,929	2,532
負債及び純資産の部 合計	228,571	227,073	1,498

(注)「増減」欄は、「2020年度末」欄-「2019年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め、540億5,300万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などを含め、543億100万円となりました。

この結果、差額2億4,800万円を前年度繰越支払資金から差し引き、翌年度繰越支払資金は、146億1,200万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	38,839	38,981	△ 142	100.4%
2 手数料収入	2,721	2,620	101	96.3%
3 寄付金収入	870	898	△ 28	103.2%
4 補助金収入	6,542	6,782	△ 241	103.7%
5 資産売却収入	3	18	△ 15	688.9%
6 付随事業・収益事業収入	1,098	1,099	△ 1	100.1%
7 受取利息・配当金収入	477	508	△ 30	106.3%
8 雑収入	1,428	1,474	△ 46	103.2%
9 借入金等収入	0	0	0	—
10 前受金収入	6,655	7,321	△ 666	110.0%
11 その他の収入	2,483	2,819	△ 336	113.5%
12 資金収入調整勘定	△ 7,946	△ 8,468	523	106.6%
(小 計)	53,171	54,053	△ 883	101.7%
13 前年度繰越支払資金	14,860	14,860	0	100.0%
資金収入の部合計	68,030	68,913	△ 883	101.3%
資金支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
1 人件費支出	26,259	26,104	155	99.4%
2 教育研究経費支出	16,790	15,857	933	94.4%
3 管理経費支出	2,356	2,331	25	99.0%
4 借入金等利息支出	17	17	0	99.2%
5 借入金等返済支出	1,297	1,297	0	100.0%
6 施設関係支出	1,548	1,146	402	74.0%
7 設備関係支出	1,949	2,071	△ 122	106.3%
8 資産運用支出	2,876	5,249	△ 2,372	182.5%
9 その他の支出	2,390	2,298	91	96.2%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定	△ 2,097	△ 2,071	△ 26	98.7%
(小 計)	53,986	54,301	△ 315	100.6%
12 翌年度繰越支払資金	14,044	14,612	△ 568	104.0%
資金支出の部合計	68,030	68,913	△ 883	101.3%

(注)金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(ウの活動区分資金収支計算書も同じ)

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は389億8,100万円となりました。

授業料、入学金、施設費が主な収入です。

2020年度に開設した大学院心理学研究科心理臨床学専攻の新入生の学費は新たに設定し、その他の大学院(法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)及び既設研究科)においては、新入生の学費は前年度から据え置きました。

大学の学部及び留学生別科においては、新入生の学費を改定しました。

高等学校・中学校・小学校の新入生の学費、並びに幼稚園の保育費は前年度から据え置きました。

(イ) 手数料収入は26億2,000万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は8億9,800万円となりました。

新型コロナウイルスに係る影響により、経済的な理由により修学が困難な本学学生に対する支援として、「新型コロナウイルスに係る緊急奨学支援金」を募集しました。そのほか、教育と研究活動全般をサポートする「学の実化促進募金」、奨学金や課外活動補助など学生の経済面をサポートする「考動する関大育人育成募金」、教育助成・研究助成など用途を指定した寄付金があります。

(エ) 補助金収入は67億8,200万円となりました。

国からの私立大学等経常費補助金及び授業料等減免費交付金、大阪府からの私立高等学校等経常費補助金が主な収入です。

- (オ) 資産売却収入は1,800万円となりました。
満期償還による有価証券等売却収入が主な収入です。
- (カ) 付随事業・収益事業収入は10億9,900万円となりました。
エクステンション・リードセンター受講料や学生寮収入などの補助活動収入や、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。
- (キ) 受取利息・配当金収入は5億800万円となりました。
預金の利息や有価証券の配当金が主な収入です。
- (ク) 雑収入は14億7,400万円となりました。
退職金財団交付金、施設設備利用料が主な収入です。
- (ケ) 前受金収入は73億2,100万円となりました。
2021年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (コ) その他の収入は28億1,900万円となりました。
特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は261億400万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は158億5,700万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、研究・教育等補助費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は23億3,100万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や、法人の管理運営に必要な印刷・製本費、広告費、業務委託費が主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は1,700万円、借入金等返済支出は12億9,700万円となりました。
施設整備の事業費に充てた過年度借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は11億4,600万円となりました。
千里山キャンパスへの予備電源供給設備敷設工事費の負担、千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事などを行いました。
- (カ) 設備関係支出は20億7,100万円となりました。
教育研究用機器備品や図書が主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は52億4,900万円となりました。
各特定資産への繰入支出が主な支出です。
- (ク) その他の支出は22億9,800万円となりました。
前期末未払金支出や前払金支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、その他の活動による資金収支は、借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2020年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動による資金収支はマイナスとなっており、また、教育活動のプラスが施設整備等活動のマイナスを上回っていることから、法人の収支状況は通常の状態であることを示しています。

(単位:百万円)

科 目		決 算
Ⅰ 教育活動による資金収支	収入	
	1 学生生徒等納付金収入	38,981
	2 手数料収入	2,620
	3 特別寄付金収入	898
	4 経常費等補助金収入	6,655
	5 付随事業収入	1,099
	6 雑収入	1,471
	教育活動資金収入計	51,725
	支出	
	1 人件費支出	26,104
Ⅱ 施設整備等活動による資金収支	2 教育研究経費支出	15,857
	3 管理経費支出	2,327
	教育活動資金支出計	44,288
	差引	7,437
	調整勘定等	△ 52
	A 教育活動資金収支差額	7,385
	収入	
	1 施設設備補助金収入	127
	施設整備等活動資金収入計	127
	支出	
Ⅲ その他の活動による資金収支	1 施設関係支出	1,146
	2 設備関係支出	2,071
	3 減価償却引当特定資産繰入支出	2,877
	施設整備等活動資金支出計	6,095
	差引	△ 5,968
	調整勘定等	57
	B 施設整備等活動資金収支差額	△ 5,911
	C 小計(A+B)	1,474
	収入	
	1 有価証券等売却収入	18
Ⅳ 前年度繰越支払資金	2 引当特定資産取崩収入	568
	3 受取利息・配当金収入	508
	4 その他	1,013
	その他の活動資金収入計	2,106
	支出	
	1 借入金等返済支出	1,297
	2 引当特定資産繰入支出	2,172
	3 借入金等利息支出	17
	4 その他	295
	その他の活動資金支出計	3,782
Ⅴ 翌年度繰越支払資金	差引	△ 1,675
	調整勘定等	△ 46
	D その他の活動資金収支差額	△ 1,722
	E 支払資金の増減額(C+D)	△ 248
	前年度繰越支払資金	14,860
	翌年度繰越支払資金	14,612

(3)事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料並びに寄付金及び補助金（施設設備に係るものを除く。）などの収入で、518億2,100万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、498億6,700万円となり、教育活動収支差額は、予算に対し13億2,200万円増の19億5,400万円となりました。財務活動に係る教育活動外収支差額4億9,000万円と合わせて、経常収支差額は、予算に対し13億5,200万円増の24億4,400万円となりました。

また、特別収支差額は、有価証券等売却差額などの資産売却差額、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産処分差額等の臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し1,900万円減の8,800万円となりました。

これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し19億3,400万円増の25億3,200万円となりました。また、基本金組入額が12億2,100万円となりましたので、当年度収支差額は予算に対して24億2,100万円改善し、13億1,100万円の収入超過となりました。これに前年度繰越収支差額237億9,700万円の支出超過と合わせ、翌年度繰越収支差額は、224億8,600万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組入れを行うこととなる基本金未組入額は47億7,800万円となりました。

これらは、今後の事業活動収支の均衡化や借入金返済計画など財政健全化に向けて引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	執行率
教育活動収支	収入				
	1 学生生徒等納付金	38,839	38,981	△ 142	100.4%
	2 手数料	2,721	2,620	101	96.3%
	3 寄付金	878	942	△ 64	107.3%
	4 経常費等補助金	6,527	6,655	△ 129	102.0%
	5 付随事業収入	1,098	1,099	△ 1	100.1%
	6 雑収入	1,428	1,523	△ 95	106.6%
	A 教育活動収入計	51,491	51,821	△ 330	100.6%
	支出				
	1 人件費	25,935	25,844	91	99.6%
教育活動外収支	2 教育研究経費	22,350	21,449	902	96.0%
	3 管理経費	2,574	2,569	5	99.8%
	4 徴収不能額等	0	6	△ 6	—
	B 教育活動支出計	50,859	49,867	992	98.1%
	C 教育活動収支差額(A－B)	632	1,954	△ 1,322	309.2%
	収入				
	1 受取利息・配当金	477	508	△ 30	106.3%
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—
	D 教育活動外収入計	477	508	△ 30	106.3%
	支出				
特別収支	1 借入金等利息	17	17	0	99.2%
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
	E 教育活動外支出計	17	17	0	99.2%
	F 教育活動外収支差額(D－E)	460	490	△ 30	106.6%
	G 経常収支差額(C＋F)	1,092	2,444	△ 1,352	223.8%
	収入				
	1 資産売却差額	3	18	△ 15	688.9%
	2 その他の特別収入	107	264	△ 157	247.0%
	H 特別収入計	110	282	△ 173	257.5%
	支出				
事業活動収支	1 資産処分差額	3	189	△ 186	6,308.9%
	2 その他の特別支出	0	5	△ 5	—
	I 特別支出計	3	194	△ 191	6,478.9%
	J 特別収支差額(H－I)	107	88	19	82.5%
	K 予備費	600	—	600	—
	L 基本金組入前当年度収支差額(G＋J－K)	598	2,532	△ 1,934	423.1%
	M 基本金組入額合計	△ 1,708	△ 1,221	△ 487	71.5%
	N 当年度収支差額(L＋M)	△ 1,110	1,311	△ 2,421	△ 118.2%
	O 前年度繰越収支差額	△ 23,797	△ 23,797	0	100.0%
	P 翌年度繰越収支差額(N＋O)	△ 24,907	△ 22,486	△ 2,421	90.3%
(参考)					
事業活動収入計(A＋D＋H)		52,078	52,611	△ 533	101.0%
事業活動支出計(B＋E＋I＋K)		51,479	50,079	1,400	97.3%

(注)金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

次に、事業活動収支固有の主な科目について説明します。

- (ア) 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付を含みます。
- (イ) 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係るものについてはその他の特別収入に計上されています。
- (ウ) 人件費の退職金について、「事業活動支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額が計上されています。
- (エ) 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- (オ) 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。
- (カ) 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。
- (キ) 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得やそのための借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れられた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄う財源を確保するために行われます。

(4) 貸借対照表

2020年度末(2021年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (2021年3月31日現在)

(単位:円)

資産	228,570,867,485
基本財産	107,684,914,952
1 土地	965,322.49㎡ 20,824,423,947
2 建物	463,923.48㎡ 58,090,120,558
(1) 校舎	296,143.26㎡ 38,647,063,465
(2) 図書館	21,749.93㎡ 1,367,695,793
(3) 体育施設	31,332.33㎡ 6,727,779,329
(4) 研究所	21,357.24㎡ 2,658,556,794
(5) 厚生施設	55,204.67㎡ 4,313,278,706
(6) その他	38,136.05㎡ 4,336,746,471
(7) 建設仮勘定	39,000,000
3 図書	1,838,382冊 14,282,323,842
4 教具・校具及び備品	12,654点 7,662,870,262
5 構築物(建設仮勘定4,070,000円を含む。)	6,825,176,343
運用財産	120,885,952,533
1 現金・預金	14,611,971,035
(1) 手許現金	9,735,727
(2) 普通預金	13,942,479,317
(3) 外貨預金	652,131,133
(4) 郵便振替	7,624,858
2 積立金	101,047,546,791
3 有価証券	30,600,000
4 不動産	1,019,157,753
5 貯蔵品	1,781,711
6 未収金	1,524,347,205
7 前払金	294,502,553
8 その他	2,356,045,485
収益事業用財産	0
1 収益事業用財産	0
負債	26,109,429,536
固定負債	14,636,398,262
1 長期借入金	3,493,770,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	77,770,000
(2) 市中金融機関	3,416,000,000
2 長期未払金	262,233,600
3 退職給与引当金	10,880,394,662
流動負債	11,473,031,274
4 短期借入金	1,245,200,000
5 前受金	7,330,869,670
6 未払金	1,870,596,800
7 預り金	1,026,364,804

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2021年5月12日

学校法人 関西大学
理事長 芝井敬司 殿

学校法人 関西大学

常任監事 安部 善博 ㊞
監 事 植田 芳光 ㊞
監 事 小谷 寛子 ㊞
監 事 酒井 清 ㊞

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席したほか、常任監事は常任理事会にも出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

(7) 財政基盤の確立

予算では、当年度収支差額は支出超過と見込んでいましたが、決算では、手数料収入以外の収入が増加し、一方では教育研究経費及び基本金組入額が減少したことから、翌年度繰越収支差額の支出超過額が縮小しました。本法人では、財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、引き続き、「Kandai Vision150」を踏まえた中長期財政方針に沿って、収入財源の多様化及び支出の抑制により単年度の経常収支の均衡を維持していくとともに、基本金組入額の抑制と計画的な組入れに努めてまいります。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業ごとに分類・集計したものが事業別決算(総額20,259,544千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■主な資金支出(決算)

(単位:千円)

科 目	決算額	科 目	決算額
人件費支出	26,103,907	施設関係支出	1,146,414
教育研究経費支出	15,857,439	設備関係支出	2,070,801
管理経費支出	2,331,304	計	47,509,864

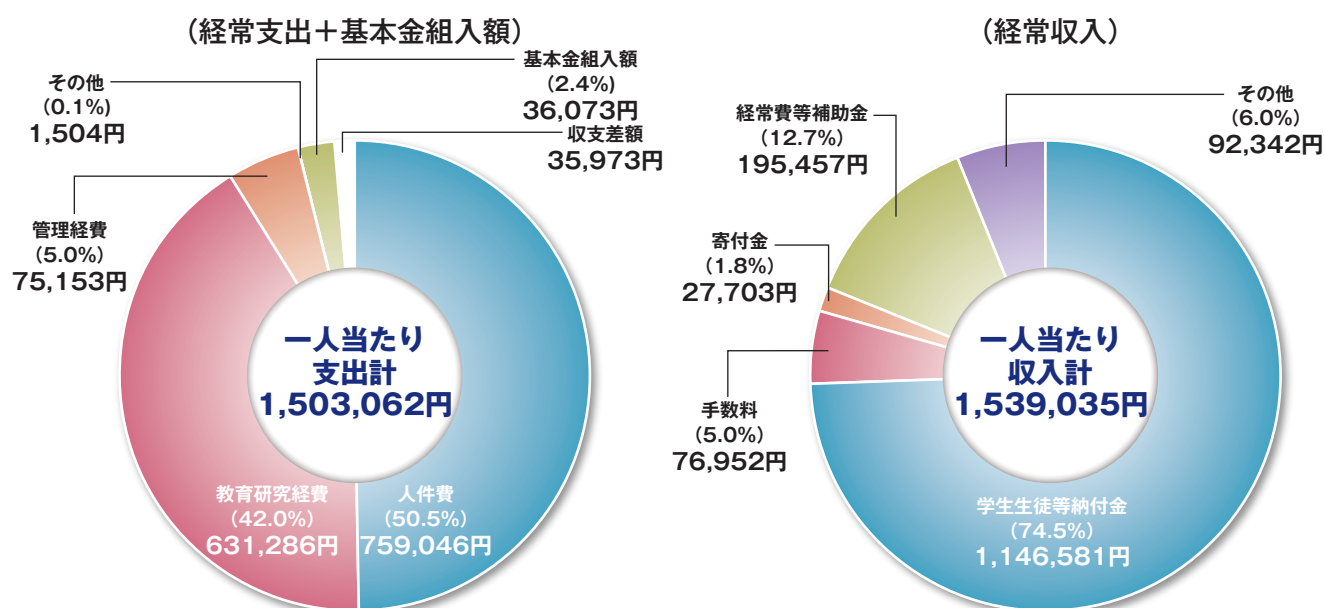
■事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	2,866,087	2,481,397	61,718	81,208	62,578	24,230	27,625	46,197	72,541	8,593	0
教育研究経費支出	2,424,459	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	10,504										
設備関係支出	431,125										
研究事業	981,415	962,020	11,173	0	0	8,189	0	0	0	32	0
教育研究経費支出	903,066	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	10,856										
設備関係支出	67,493										
入学試験事業	1,576,693	1,509,486	10,263	14,346	11,718	6,522	11,403	7,620	4,347	989	0
教育研究経費支出	921,114	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	655,579										
国際化事業	241,013	241,013	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	238,357	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	1,358										
設備関係支出	1,298										
社会連携事業	828,440	827,934	0	0	0	0	0	0	0	506	0
教育研究経費支出	560,335	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	9,447										
設備関係支出	258,659										
学術情報事業	993,196	932,531	15,749	15,155	15,354	761	541	1,379	11,726	0	0
教育研究経費支出	858,532	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
設備関係支出	134,664										
IT活用支援事業	1,585,971	1,585,971	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,459,708	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	121,569										
設備関係支出	4,694										
学生支援事業	3,393,687	3,223,199	52,620	70,728	40,207	1,478	671	1,152	2,892	739	0
教育研究経費支出	3,355,601	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	16,171										
設備関係支出	21,915										
キャリア形成・就職支援事業	171,697	171,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	166,981	就職指導、求人開拓、エクステンション・リードセンター事業等に係る経費									
管理経費支出	4,137										
設備関係支出	579										
管理運営事業	793,138	151,912	9,135	14,910	2,188	3,778	3,777	1,151	935	1,166	604,185
教育研究経費支出	114,751	企画、総務、財務、財財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	674,146										
設備関係支出	4,241										
施設設備維持管理事業	6,139,414	4,506,963	163,291	258,084	92,344	51,107	41,630	75,734	94,798	11,185	844,278
教育研究経費支出	4,457,526	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	827,537										
設備関係支出	854,351										
特別事業	688,793	687,803	0	0	0	0	990	0	0	0	0
教育研究経費支出	397,009	特別事業に係る経費(周年事業に係る経費を含む。)									
設備関係支出	291,784										
計	20,259,544	17,281,926	323,950	454,431	224,389	96,066	86,638	133,232	187,239	23,210	1,448,463

(注)金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(9) 2020年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,001人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・施設費)合計額>

大学院法務研究科

(法科大学院)

(単位:円)

入学 年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
2020	1	1,470,000	2	1,470,000
2019	2	1,360,000	3	1,360,000
2018	3	1,360,000	—	—

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)として大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科

(専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
2020	1	1,580,000
2019	2	1,350,000

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)として大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻

(臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
2020	1	—
2019	2	1,230,000

(注) 大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)は、2020年度の入学生から募集を停止した。

大学院

(単位:円)

入学 年度	年次	課程	法学・ 文学・ 経済学・ 商学・ 社会学・ 東アジア文化・ ガバナンス研究科	心理学研究科 (心理学専攻)	心理学研究科 (心理臨床学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語 教育学 研究科	社会安全 研究科	人間健康 研 究 科
2020	1	前期課程	859,000	879,000	1,130,000	1,109,000	1,269,000	939,000	1,109,000	899,000
		後期課程								
2019	2	前期課程	729,000	749,000	—	979,000	1,139,000	809,000	979,000	769,000
		後期課程								
2018	3	前期課程	729,000	749,000	—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000
		後期課程								

(注) 1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)として大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

3 心理学研究科心理臨床学専攻博士課程前期課程は、2020年度に開設。

学部

(単位:円)

入学 年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造学部	外国語学部	人間健康学部	総合情報 (春学期入学生) ・社会安全学部	総合情報学部 (秋学期入学生)	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
2020	1	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,210,000	1,516,000	1,230,000	1,562,000	911,000	1,753,000
2019	2	1,020,000	1,020,000	1,100,000	1,060,000	1,347,000	1,070,000	1,392,000	1,327,000	1,584,000
2018	3	980,000	990,000	1,060,000	1,040,000	1,290,000	1,040,000	1,355,000	1,355,000	1,557,000
2017	4	980,000	990,000	1,060,000	1,040,000	1,290,000	1,040,000	1,355,000	1,355,000	1,557,000

(注) 1 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)として学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

2 総合情報学部の2016年度秋学期入学生は、2020年度春学期に677,500円を徴収する。

留學生別科

(単位:円)

入学 年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2020	1	790,000	445,000
2019	1	—	335,000

高等学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2020	1	890,000	890,000	1,100,000
2019	2	690,000	690,000	900,000
2018	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学 年度	年次	初等部
2020	1	1,300,000
2019~ 2015	2~6	1,000,000

(注) 本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

中学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2020	1	890,000	890,000	1,100,000
2019	2	690,000	690,000	900,000
2018	3	690,000	690,000	900,000

幼稚園

(単位:円)

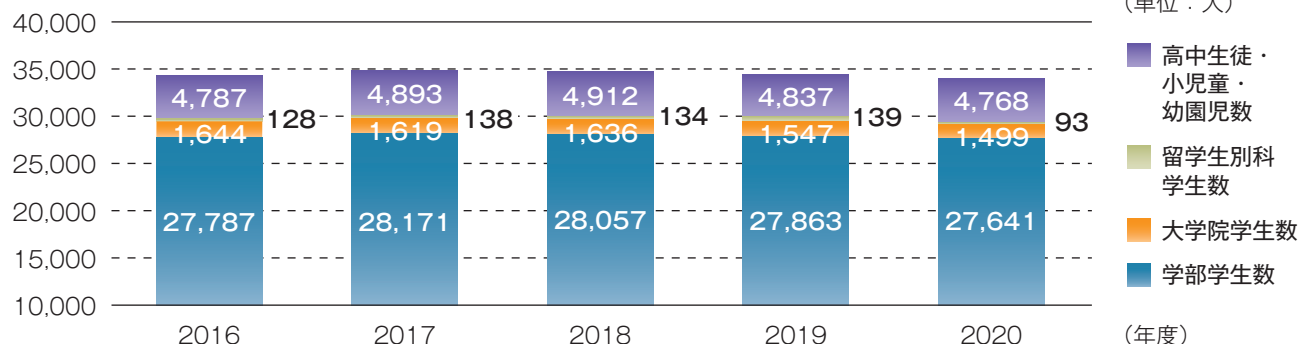
幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注) 内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

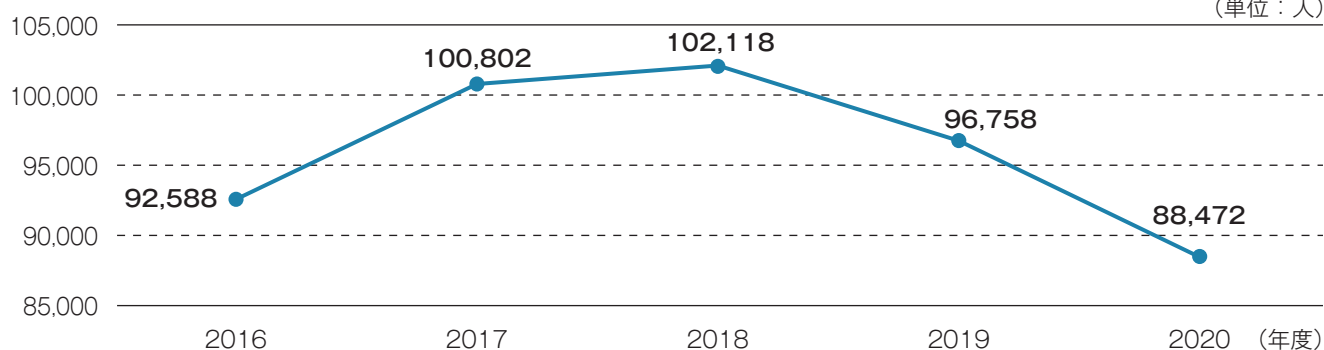
(単位：人)



(注) 学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。

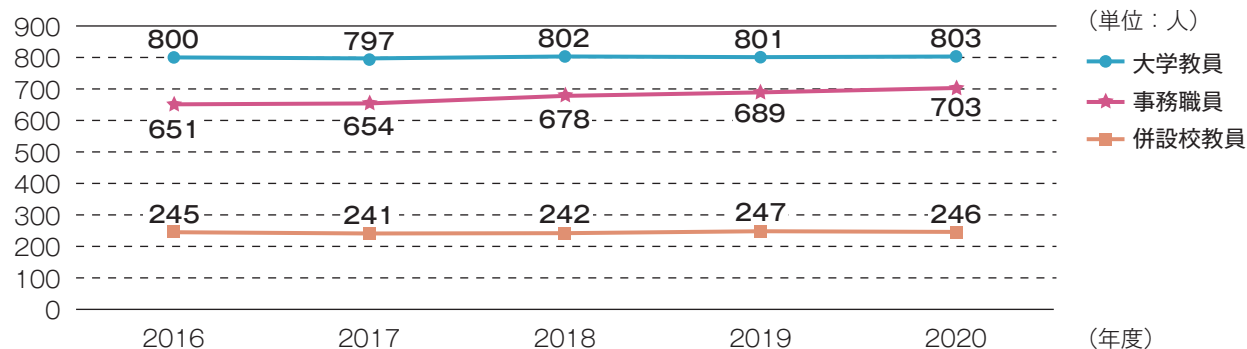
(2) 総志願者数推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

(単位：人)



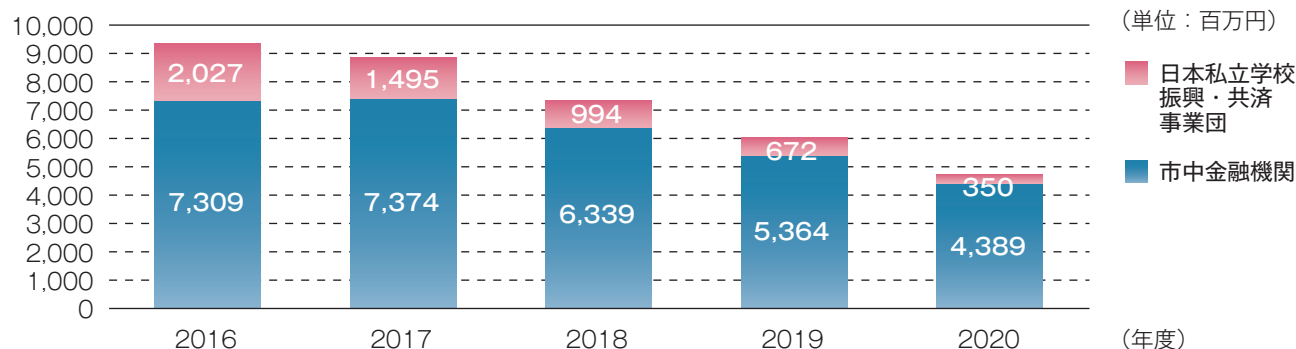
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
学 納 金 収 入	38,063	38,853	38,777	38,695	38,981
手 数 料 収 入	2,835	3,068	3,061	2,902	2,620
寄 付 金 収 入	919	467	469	496	898
補 助 金 収 入	5,660	5,611	5,545	5,352	6,782
人 件 費 支 出	27,872	25,402	25,781	25,975	26,104
教 育 研 究 経 費 支 出	14,626	14,303	14,451	14,627	15,857
施 設 関 係 支 出	7,654	3,991	1,333	767	1,146
設 備 関 係 支 出	1,656	1,337	1,538	1,619	2,071

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
事 業 活 動 収 入	52,755	55,522	51,199	51,170	52,611
事 業 活 動 支 出	50,852	48,029	48,625	48,798	50,079
基 本 金 組 入 額	5,458	3,311	1,500	1,449	1,221
学 納 金	38,063	38,853	38,777	38,695	38,981
手 数 料	2,835	3,068	3,061	2,902	2,620
補 助 金	5,660	5,611	5,545	5,352	6,782
人 件 費	27,791	25,327	25,763	25,876	25,844
教 育 研 究 経 費	20,610	20,383	20,427	20,413	21,449
経 常 収 支 差 額	894	2,385	2,305	2,132	2,444
基本金組入前当年度収支差額	1,903	7,493	2,574	2,371	2,532
当 年 度 収 支 差 額	△ 3,555	4,182	1,074	922	1,311

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
有 形 固 定 資 産	119,211	118,236	114,874	111,334	108,704
特 定 資 産	80,721	87,988	93,136	96,743	101,048
そ の 他 の 固 定 資 産	3,690	2,825	2,587	2,177	2,048
流 動 資 産	17,748	16,609	15,742	16,819	16,772
固 定 負 債	20,384	19,490	17,948	16,353	14,636
流 動 負 債	13,496	11,184	10,833	10,790	11,473
基 本 金	217,466	220,778	222,278	223,727	224,948
翌年度繰越収支差額	△ 29,976	△ 25,794	△ 24,720	△ 23,797	△ 22,486

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分 類	比率名	算出方法	2016	2017	2018	2019	2020
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	73.8%	77.1%	76.5%	76.1%	74.5%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	10.7%	10.1%	10.8%	10.5%	12.9%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	2.0%	1.0%	1.1%	1.2%	2.0%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	53.9%	50.3%	50.8%	50.9%	49.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	39.9%	40.5%	40.3%	40.2%	41.0%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.1%	13.0%	12.7%	12.3%	11.6%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.3%	6.0%	2.9%	2.8%	2.3%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	1.0%	3.9%	3.6%	3.1%	3.8%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	1.7%	4.7%	4.5%	4.2%	4.7%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	3.6%	13.5%	5.0%	4.6%	4.8%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	107.5%	92.0%	97.8%	98.1%	97.4%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分 類	比率名	算出方法	2016	2017	2018	2019	2020
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	108.6%	107.2%	106.6%	105.2%	104.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	131.5%	148.5%	145.3%	155.9%	146.2%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.0%	92.6%	93.0%	92.6%	92.7%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	53.9%	52.4%	50.8%	49.0%	47.6%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	36.5%	39.0%	41.1%	42.6%	44.2%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.0%	7.4%	7.0%	7.4%	7.3%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	84.0%	86.2%	87.5%	88.5%	90.2%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	18.1%	15.7%	14.6%	13.6%	12.9%
	総負債比率	総負債／総資産	15.3%	13.6%	12.7%	12.0%	11.4%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.2%	8.6%	7.9%	7.2%	6.4%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	6.1%	5.0%	4.8%	4.8%	5.0%
基本金組入れ状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額	95.9%	96.1%	96.8%	97.4%	97.9%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-13.5%	-11.4%	-10.9%	-10.5%	-9.8%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	84.7%	86.4%	87.3%	88.0%	88.6%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2020年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	50	100	9	21
文学研究科	前	96	192	38	88
経済学研究科	前	45	90	25	42
商学研究科	前	35	70	14	31
社会学研究科	前	30	60	22	45
総合情報学研究科	前	80	160	25	43
理工学研究科	前	275	550	340	692
外国語教育学科	前	25	50	25	62
心理学研究科	前	27	54	15	18
社会安全研究科	前	15	30	7	18
東アジア文化研究科	前	12	24	24	46
ガバナンス研究科	前	15	30	10	15
人間健康研究科	前	10	20	13	16
法務研究科 (法科大学院)	専	40	120	32	70
会計研究科	専	40	80	50	107
心理学研究科 ^{※3} 心理臨床学専攻	専	—	60	—	24
合 計	前	715	1,430	567	1,137
	専	80	260	82	201

(注)※1 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

※2 2019年度秋学期入学者を含む。

※3 心理学研究科心理臨床学専攻は2020年度から募集停止

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	10	30	0	8
後	19	57	13	67
後	5	15	1	2
後	5	15	1	5
後	9	27	4	14
後	8	24	6	29
後	57	171	20	52
後	3	9	7	33
後	6	18	5	27
後	5	15	6	13
後	6	18	15	47
後	3	9	2	6
後	3	9	2	16

後	139	417	82	319
---	-----	-----	----	-----

学部

学 部	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
法学部	715	2,860	725	3,179
文学部	770	3,080	792	3,288
経済学部	726	2,904	722	3,244
商学部	726	2,904	796	3,216
社会学部	792	3,168	789	3,389
政策創造学部	350	1,400	339	1,556
外国語学部	165	660	178	715
人間健康学部	330	1,320	329	1,408
総合情報学部	500、編入学30	2,090	498	2,176
社会安全学部	275	1,100	291	1,193
システム理工学部	501	2,004	484	2,189
環境都市工学部	325	1,300	325	1,389
化学生命工学部	347	1,388	336	1,482
合 計	6,522、編入学30	26,178	6,604	28,424

(注)※ 2019年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	114	115

(注)※ 2019年度秋学期入学者を含む。

併設校

学 校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	402	1,192
北陽高等学校	385	1,320	384	1,201
高等部	144	432	147	425
第一中学校	240	720	233	703
北陽中学校	105	360	113	342
中等部	108	324	122	360
初等部	60	360	63	362
幼稚園	70	210	71	209
合 計	1,512	5,046	1,535	4,794

2 入学試験 (2021年度)

大学院

研究科	課 程*	募集人数	志願者数	合格者数
法 学 研 究 科	前	30	34	21
文 学 研 究 科	前	92	89	49
経 済 学 研 究 科	前	35	81	28
商 学 研 究 科	前	35	102	21
社 会 学 研 究 科	前	30	77	24
総 合 情 報 学 研 究 科	前	50	41	39
理 工 学 研 究 科	前	336	466	437
外 国 語 教 育 学 研 究 科	前	25	56	18
心 理 学 研 究 科	前	27	32	19
社 会 安 全 研 究 科	前	15	8	6
東アジア文化研究科	前	18	39	17
ガバナンス研究科	前	12	13	11
人 間 健 康 研 究 科	前	10	12	12
法 務 研 究 科	専	40	161	62
会 計 研 究 科	専	40	158	75
合 計	前	715	1,050	702
	専	80	319	137

課 程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	8	0	0
後	19	5	3
後	5	5	3
後	5	3	1
後	9	1	1
後	8	7	6
後	47	10	10
後	8	15	9
後	6	3	3
後	5	3	2
後	12	6	5
後	3	1	1
後	4	5	5
後	139	64	49

(注)※ 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・D) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・東アジア文化・ガバナンス・人間健康研究科(D)
- 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
- 留学生入試……………全研究科(M) 人間健康研究科を除く 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学研究科(M)
- 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- 文学・理工学・外国語教育学・社会安全・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学 部	募集人数	一般入試 <全学日程1・学部独自日程・全学日程2> 及び共通テスト利用入試 <前期・併用・後期>		多様な入試*		合 計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法 学 部	715	6,097	1,814	573	353	6,670	2,167
文 学 部	770	10,034	2,495	476	362	10,510	2,857
経 済 学 部	726	12,282	2,259	501	412	12,783	2,671
商 学 部	726	8,515	1,377	429	389	8,944	1,766
社 会 学 部	792	7,592	1,775	549	414	8,141	2,189
政 策 創 造 学 部	350	4,011	878	296	206	4,307	1,084
外 国 語 学 部	165	2,886	400	109	80	2,995	480
人 間 健 康 学 部	330	3,566	692	267	183	3,833	875
総 合 情 報 学 部	500	5,188	731	406	320	5,594	1,051
社 会 安 全 学 部	275	2,486	493	206	189	2,692	682
シ ス テ ム 理 工 学 部	501	8,270	2,150	336	224	8,606	2,374
環 境 都 市 工 学 部	325	4,209	1,256	226	168	4,435	1,424
化 学 生 命 工 学 部	347	4,375	1,805	242	164	4,617	1,969
合 計	6,522	79,511	18,125	4,616	3,464	84,127	21,589

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進 学 コ ー ス)	2020年度春学期入学	65	51
	2020年度秋学期入学	66	51
	2021年度春学期入学	130*	28

(注)※ 2021年度秋学期入学と合わせて130人

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第 一 高 等 学 校	160(外部募集)	186	182
北 陽 高 等 学 校	280(外部募集)	417	379
高 等 部	50(外部募集)	66	57
第 一 中 学 校	240	493	250
北 陽 中 学 校	105	931	514
中 等 部	70(外部募集)	330	126
初 等 部	60	112	68
幼 稚 園	18(一般募集)	16	16

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2020年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	10	1	0	1
文 学 研 究 科	37	6	2	8
経 済 学 研 究 科	16	0	0	0
商 学 研 究 科	11	1	0	1
社 会 学 研 究 科	20	1	0	1
総 合 情 報 学 研 究 科	17	4	0	4
理 工 学 研 究 科	340	5	5	10
外 国 語 教 育 学 研 究 科	20	7	0	7
心 理 学 研 究 科	3	4	1	5
社 会 安 全 研 究 科	5	4	0	4
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科	19	14	1	15
ガ バ ナ ン ス 研 究 科	7	0	0	0
人 間 健 康 研 究 科*	2	1	—	—
合 計	507	48	9	56
		専 門 職		
法 務 研 究 科		19		
会 計 研 究 科		40		
心 理 学 研 究 科 (心 理 臨 床 学 専 攻)		24		
合 計		83		
総 合 計		646		

(注) ※ 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	815
文 学 部	822
経 済 学 部	807
商 学 部	770
社 会 学 部	859
政 策 創 造 学 部	381
外 国 語 学 部	168
人 間 健 康 学 部	342
総 合 情 報 学 部	504
社 会 安 全 学 部	305
シ ス テ ム 理 工 学 部	513
環 境 都 市 工 学 部	334
化 学 生 命 工 学 部	393
合 計	7,013

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	74

(注) ※ 2020年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第 一 高 等 学 校	394
北 陽 高 等 学 校	435
高 等 部	137
第 一 中 学 校	235
北 陽 中 学 校	110
中 等 部	114
初 等 部	58
幼 稚 園	67
合 計	1,550

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分	年度	2016	2017	2018	2019	2020
合 格 者 数		15	12	6	12	10

公認会計士試験

区分	年度	2016	2017	2018	2019	2020
合 格 者 数		28	22	29	28	24

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	2016	2017	2018	2019	2020
合 格 者 数		34	23	29	23	24

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修了生の合格者状況を示す。

4 教職員数 (2021年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
517	157	3	21	105	803	1,481	2,284

併設校教育職員

学 校	教 諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
第一高等学校	52	0	52	35	87
北陽高等学校	42	12	54	35	89
高等部	20	6	26	12	38
第一中学校	38	0	38	14	52
北陽中学校	15	6	21	3	24
中等部	17	7	24	10	34
初等部	21	2	23	11	34
幼稚園	1	7	8	0	8
計	206	40	246	120	366

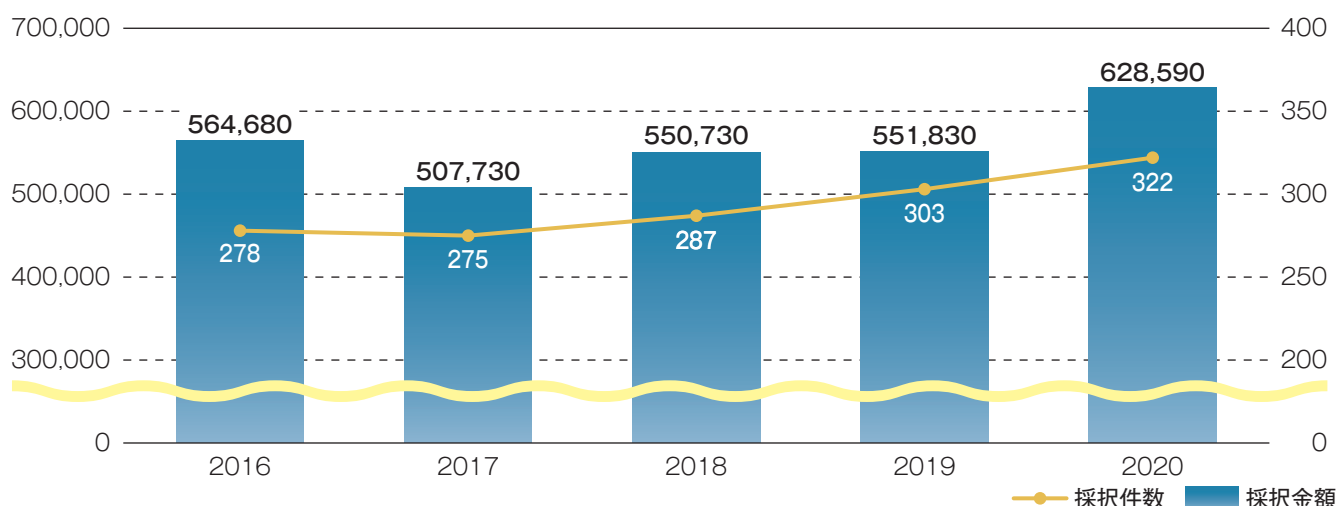
事務職員

区 分	常勤計	非常勤計
法 人	174	13
大 学	501	119
高 中 小 幼	28	13
計	703	145

5 科研費の採択状況の推移

(単位:千円)

(単位:件)

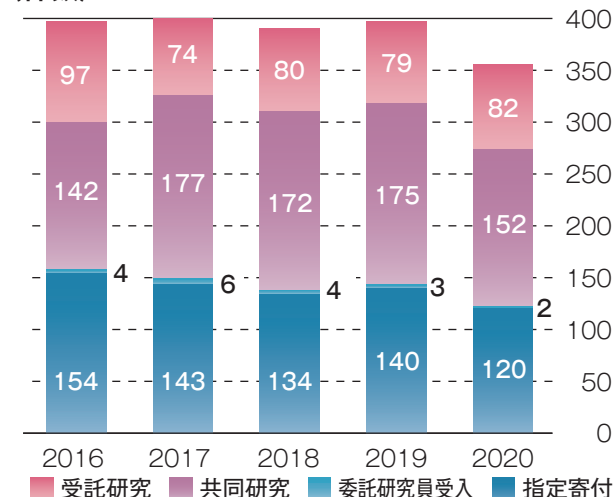


(注)採択金額は間接経費を含んだ金額を示す。

6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移

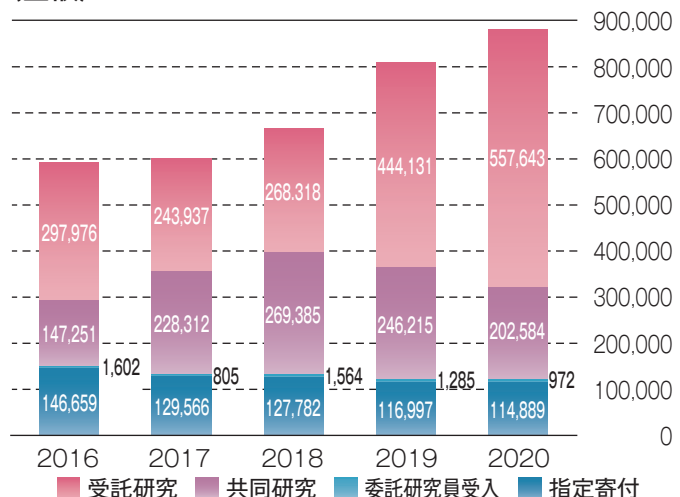
(件数)

(単位:件)



(金額)

(単位:千円)



Memo

[illegible]

Memo

[illegible]

Memo

[illegible]

所在地一覧

■学校法人関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

■関西大学

千里山キャンパス〔法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部および大学院〕

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス〔総合情報学部および大学院総合情報学研究科〕

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミューズキャンパス〔社会安全学部および大学院社会安全研究科〕

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス〔人間健康学部および大学院人間健康研究科〕

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ〔留学生別科〕

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

学生国際交流館・秀麗寮

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番1号

ドミトリー月が丘

〒565-0847 大阪府吹田市千里山月が丘25番1号

千里凱風寮

〒565-0851 大阪府吹田市千里山西6丁目541番2号

南千里国際プラザ留学生寮

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

南千里国際学生寮

〒565-0862 大阪府吹田市津雲台3丁目3番

■関西大学第一中学校・第一高等学校（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

■関西大学北陽中学校・北陽高等学校（北陽キャンパス）

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

■関西大学初等部・中等部・高等部（高槻ミューズキャンパス）

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

■関西大学幼稚園（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

■東京センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー9階

■飛鳥文化研究所・植田記念館

〒634-0123 奈良県高市郡明日香村稲渕

■高岳館

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

■白馬梅池高原ロッジ

〒399-9422 長野県北安曇郡小谷村千国乙12840-91

■六甲山荘

〒657-0101 兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512番414

■彦根荘

〒522-0057 滋賀県彦根市八坂2071番地7

学校法人関西大学 **2020年度事業報告書**

2021年5月13日発行

学校法人 **関西大学**

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <https://www.kansai-u.ac.jp/>